

# 12 経済・産業

(1) 市内総生産の動向	12-1
① 他自治体比較	
② 産業別の推移	
(2) 事業所数及び従業者数の動向	12-3
① 事業所数及び従業者数	
② 産業大分類別の事業所数及び従業者数	
③ 本所・支所別民営事業所数及び従業者数（外国の会社を除く会社）	
④ 他自治体比較	
(3) 産業別の動向	12-8
① 農業	
② 工業（製造業）	
③ 商業（卸売・小売業）	
④ サービス業	
(4) 中小企業の活性化・付加価値の高い産業の振興	12-17
① 経営支援・創業支援、中小企業の人材確保・育成	
② ものづくり産業の振興	
③ クリエイティブ産業の振興	
④ 健康福祉関連産業の振興	
(5) 商店街の活性化	12-27
(6) 農業の活性化	12-31
(7) 投資と交流人口の拡大	12-32
① 交流人口の拡大等	
② 企業・研究開発機関の誘致	



## 12 経済・産業

- ・本市の市内総生産は、東北の各県並み（福島県を除く）であり、産業別では、製造業の割合が低く、サービス業と卸売・小売業の割合が高い。
- ・本市の事業所数・従業者数を見ると、いずれも「卸売・小売業」が最も多く、以下、「サービス業」「飲食店・宿泊業」と続く。また、主な大都市の中では、第3次産業の占める割合（88.5%）は福岡市に次いで高く、「支所・支社・支店」の割合（56.6%）は最も高い。
- ・本市の農業は、農家戸数や農地面積、農業産出額は減少傾向である。農家人口における高齢者の割合は29.2%と非常に高く、また、販売金額を見ると、農業経営体の8割以上が販売金額300万円未満である。
- ・昨年来の金融不安により、日本経済・雇用情勢は急激に悪化した。こうした状況が長引けば、本市経済においても事業所及び従業者数増加率や市内総生産額、経済成長率等の鈍化が顕著となることが予想され、いわゆる低成長時代の到来が危惧される場所である。
- ・中小企業の業況、資金繰り等は厳しさを増し、特に、下請け型中小企業（製造業）への影響は顕著である。今後は、中小企業としての強みを活かすイノベーションを具体的に進めることができる企業へと転換していくことが重要である。
- ・人口減少と社会の成熟化が進み、経済の量的拡大への期待が薄れるなか、商品・サービスの高付加価値化や、都市政策の諸課題解決へのクリエイティブ産業の活用事例が出始めている。また、高齢人口の増加や健康意識の向上により、顧客満足度の高い健康福祉機器・サービスに対する需要は増大し、健康福祉関連産業の市場はさらに拡大すると見込まれている。
- ・定住人口の減少は、地域社会全体としての経済活動の縮小の一因となり得ることから、交流人口の拡大が求められている。一方で、社会・経済のグローバル化が進む中、特にアジア諸国の急速な発展により、国際的な都市間競争が一層激化していくことが予想される。
- ・国においては、観光による交流人口の拡大、特に訪日外国人旅行者を増やすことを目標に、官民あわせて積極的な取組を行っているところである。国際的な都市間競争の中では、都市の個性を感じさせる交流資源を発掘・創造し、都市そのものの価値や魅力（都市ブランド力）をいかに向上させるかが大きな課題である。
- ・都市の魅力向上において、中心部商店街の活性化は重要な要素である。本市の中心部商店街は、郊外型大型店の出店等により集客力は低下しているが、近県からの来客の吸引力は依然として高い。一方、地域の商店街においては、郊外型大型店との競合や後継者不足等により、空洞化や空き店舗の増加が危惧されている。

### （１）市内総生産の動向

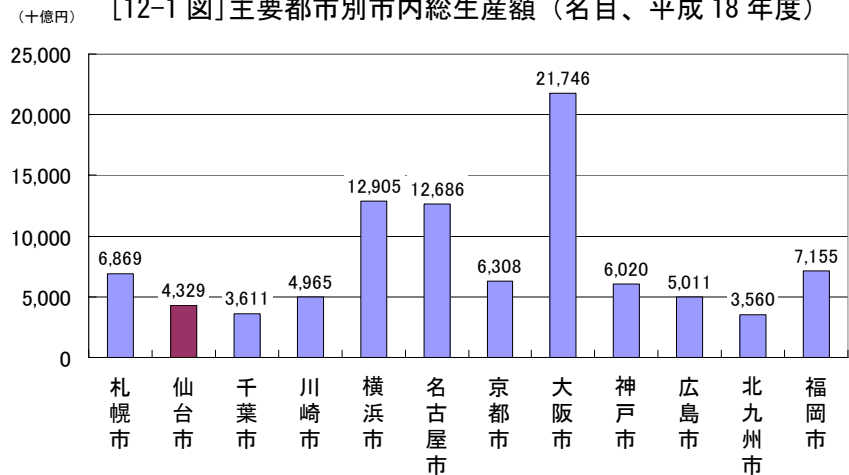
#### ① 他自治体比較

大都市の市内総生産をみると、仙台市は、北九州市、千葉市について、下位から3番目となっている。

ただし、各市の総生産の県（道・府）民総生産におけるシェアをみると、京都市（59.9%）、大阪市（56.7%）に次いで、仙台市（50.8%）となっており、対県シェア50%を越えているのはこの3市のみである。

仙台市の産業活動による付加価値（市内総生産）を各市と比較すると、産業全体において付加価値率は高め（上位から5番目）である。これは中間投入比率が低いことと裏腹であり、背景には、製造業の比率が低く、サービス業の比率が高めであることが挙げられる。

[12-1 図] 主要都市別市内総生産額（名目、平成 18 年度）



出典：「平成 19 年 大都市比較統計年表」

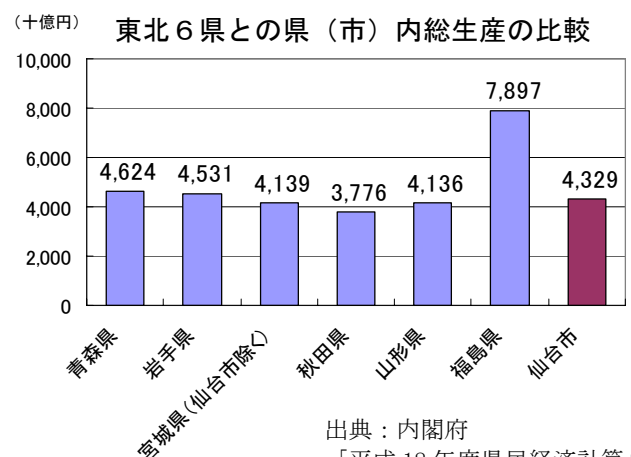
また、東北 6 県（宮城県については仙台市の市内総生産額を差し引いた額）の県内総生産との比較では、福島県を除く他の 5 県とはほぼ同規模の経済規模であることがわかる。

## ② 産業別の推移

本市の市内総生産額を産業別にみると、サービス業と卸売・小売業の比重が圧倒的に多い。平成 18 年（2006 年）の名目値では、サービス業の市内総生産額が 1 兆 4 百億円で 27.4%、卸売・小売業が 8 千 6 百億円で 22.5% あった。これらに次いで、不動産業（同 6 千億円、15.7%）、運輸・通信業（3 千 4 百億円、9.0%）、製造業（3 千 4 百億円、8.8%）、及び金融・保険業（2 千 8 百億円、7.3%）、建設業（2 千 7 百億円、7.2%）などと続いて

[12-2 図]

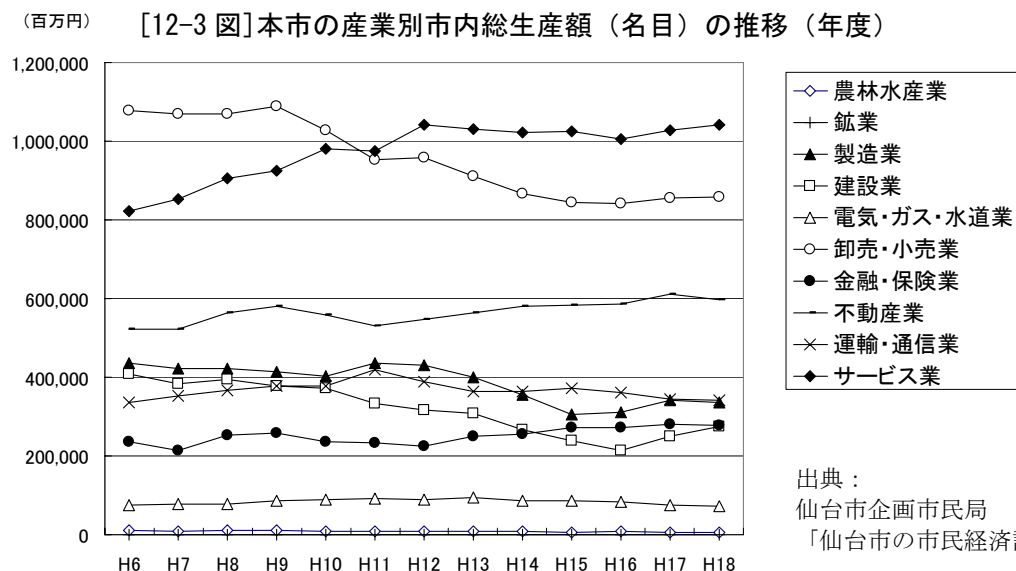
東北 6 県との県（市）内総生産の比較



出典：内閣府

「平成 18 年度県民経済計算」

[12-3 図] 本市の産業別市内総生産額（名目）の推移（年度）



出典：

仙台市企画市民局

「仙台市の市民経済計算」

いる。農業は 65 億円で、全体の 0.17%となっている。

また、平成 18 年までの推移をみると、平成 10 年（1998 年）までは卸売・小売業が最も大きかったが、長期的には低下傾向にある。これに対して、平成 11 年（1999 年）以降は、サービス業が市内総生産額が最も大きい産業となっている。その他、長期的に伸びている産業としては、金融・保険業と不動産業が挙げられる。

製造業と建設業は毎年の動きが不安定であるうえ、次第に比重が低下している。

## （２）事業所数及び従業者数の動向

### ① 事業所数及び従業者数

本市における事業所数（平成 18 年 10 月 1 日現在、以下同じ）は 46,959 事業所で、平成 13 年と比較すると、1,769 事業所、3.6%の減少となっている。

また、従業者数は 536,681 人で、平成 13 年と比較すると 17,853 人、3.2%の減少となっている。

### ② 産業大分類別の事業所数及び従業者数

#### ア 事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 14,662 事業所で全事業所の 31.2%（構成比）と最も多く、次に「サービス業（他に分類されないもの）」が 9,820 事業所（同 20.9%）と続いている。以下、「飲食店、宿泊業」（同 12.8%）、「建設業」（同 8.2%）、「不動産業」（同 6.4%）、「医療、福祉」（同 6.0%）、「教育、学習支援業」（同 4.1%）、「製造業」（同 3.1%）、「運輸業」（同 2.6%）、「金融・保険業」（同 1.8%）、「情報通信業」（同 1.6%）などとなっている。

#### イ 従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 141,833 人で全従業者数の 26.4%（構成比）と最も多く、次に「サービス業（他に分類されないもの）」が 98,367 人（同 18.3%）、「飲食店、宿泊業」が 45,982 人（同 8.6%）、「建設業」が 43,333 人（同 8.1%）と続いている。以下、「医療、福祉」（同 8.0%）、「教育、学習支援業」（同 6.1%）、「運輸業」（同 5.7%）、「製造業」（同 4.4%）、「情報通信業」（同 3.6%）、「金融・保険業」（同 3.1%）、「不動産業」（同 2.1%）などとなっている。

#### ウ 産業 3 部門別の状況

事業所数及び従業者数の状況を産業 3 部門別にみると、事業所数では、第 1 次産業が 43 事業所（構成比 0.1%）、第 2 次産業が 5,336 事業所（同 11.4%）、第 3 次産業が 41,580 事業所（同 88.5%）となっている。

従業者数では、第 1 次産業が 394 人（構成比 0.1%）、第 2 次産業が 66,971 人（同 12.5%）、第 3 次産業が 469,316 人（同 87.4%）となっている。

[12-4 表] 産業（大分類）別事業所数の推移

	平成8年		平成13年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
総数	50,511	100.0	48,728	100.0
農林漁業	50	0.1	44	0.1
鉱業	11	0.0	12	0.0
建設業	4,337	8.6	4,208	8.6
製造業	1,974	3.9	1,838	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	59	0.1	61	0.1
運輸・通信業	1,693	3.4	1,647	3.4
卸売・小売業・飲食店	23,794	47.1	21,805	44.7
金融・保険業	1,029	2.0	968	2.0
不動産業	2,646	5.2	2,713	5.6
サービス業	14,704	29.1	15,210	31.2
公務	214	0.4	222	0.5

(再掲)

第1次産業	50	0.1	44	0.1
第2次産業	6,322	12.5	6,058	12.4
第3次産業	44,139	87.4	42,626	87.5

	平成18年	
	実数	構成比 (%)
総数	46,959	100.0
農林漁業	43	0.1
鉱業	7	0.0
建設業	3,858	8.2
製造業	1,471	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.1
情報通信業	751	1.6
運輸業	1,236	2.6
卸売・小売業	14,662	31.2
金融・保険業	844	1.8
不動産業	3,028	6.4
飲食店、宿泊業	5,994	12.8
医療、福祉	2,812	6.0
教育、学習支援業	1,915	4.1
複合サービス事業	244	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	9,820	20.9
公務(他に分類されないもの)	226	0.5

(再掲)

第1次産業	43	0.1
第2次産業	5,336	11.4
第3次産業	41,580	88.5

出典：総務省「事業所・企業統計調査」

[12-5 表] 産業（大分類）別従業者数の推移

	平成8年		平成13年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
総数	558,093	100.0	554,534	100.0
農林漁業	566	0.1	517	0.1
鉱業	100	0.0	81	0.0
建設業	59,911	10.7	51,067	9.2
製造業	35,809	6.4	31,596	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,187	0.8	4,730	0.9
運輸・通信業	43,701	7.8	43,344	7.8
卸売・小売業・飲食店	201,874	36.2	201,184	36.3
金融・保険業	20,979	3.8	17,757	3.2
不動産業	9,864	1.8	10,818	2.0
サービス業	161,658	29.0	174,142	31.4
公務	19,444	3.5	19,298	3.5

(再掲)

第1次産業	566	0.1	517	0.1
第2次産業	95,820	17.2	82,744	14.9
第3次産業	461,707	82.7	471,273	85.0

	平成18年	
	実数	構成比 (%)
総数	536,681	100.0
農林漁業	394	0.1
鉱業	71	0.0
建設業	43,333	8.1
製造業	23,567	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,604	0.9
情報通信業	19,503	3.6
運輸業	30,856	5.7
卸売・小売業	141,833	26.4
金融・保険業	16,521	3.1
不動産業	11,248	2.1
飲食店、宿泊業	45,982	8.6
医療、福祉	42,746	8.0
教育、学習支援業	32,869	6.1
複合サービス事業	4,812	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	98,367	18.3
公務(他に分類されないもの)	19,975	3.7

(再掲)

第1次産業	394	0.1
第2次産業	66,971	12.5
第3次産業	469,316	87.4

出典：総務省「事業所・企業統計調査」

③ 本所・支所別民営事業所数及び従業者数（外国の会社を除く会社）

ア 本所・支所別事業所数

本市における会社（外国の会社を除く）の事業所数は全体で 27,402 事業所となっている。その内訳は「単独事業所」が 10,162 事業所で、「外国の会社を除く会社」全体の 37.1%（構成比）を占めており、「本所・本社・本店」が 1,728 事業所（同 6.3%）、「支所・支社・支店」が 15,512 事業所（同 56.6%）となっている。

「支所・支社・支店」のうち「本所が宮城県」にあるものは 5,245 事業所で、このうち「仙台市」にあるものは 4,527 事業所となっている。また、「本所が他の都道府県」にあるものは 10,250 事業所で、このうち、「東京圏」（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。以下同じ）にあるものは 6,548 事業所となっている。

イ 本所・支所別従業者数

本市における会社（外国の会社を除く）の従業者数は全体で 387,196 人となっている。その内訳は「単独事業所」が 96,255 人で、「外国の会社を除く会社」全体の 24.9%（構成比）を占めており、「本所・本社・本店」が 55,515 人（同 14.3%）、「支所・支社・支店」が 235,426 人（同 60.8%）となっている。

「支所・支社・支店」のうち「本所が宮城県」にある事業所の従業者数は 64,177 人で、このうち「仙台市」にある事業所の従業者数は 55,871 人となっている。また、「本所が他の都道府県」にある事業所の従業者数は 171,105 人で、このうち「東京圏」にある事業所の従業者数は 119,142 人となっている。

[12-6 表] 本所・支所、本所の所在地別、事業所数及び従業者数の推移  
（外国の会社を除く会社）

本所・支所 本所の所在地	平成18年		平成13年		平成13～18年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
事業所数						
総数	27,402	100.0	27,719	100.0	△ 317	△ 1.1
単独事業所	10,162	37.1	10,885	39.3	△ 723	△ 6.6
本所・本社・本店	1,728	6.3	1,842	6.6	△ 114	△ 6.2
支所・支社・支店	15,512	56.6	14,992	54.1	520	3.5
本所が宮城県	5,245	19.1	5,144	18.6	101	2.0
仙台市	4,527	16.5	4,491	16.2	36	0.8
他市町村	718	2.6	653	2.4	65	10.0
本所が他都道府県	10,250	37.4	9,848	35.5	402	4.1
東京圏	6,548	23.9	6,270	22.6	278	4.4
従業者数						
総数	387,196	100.0	406,434	100.0	△ 19,238	△ 4.7
単独事業所	96,255	24.9	109,331	26.9	△ 13,076	△ 12.0
本所・本社・本店	55,515	14.3	61,869	15.2	△ 6,354	△ 10.3
支所・支社・支店	235,426	60.8	235,234	57.9	192	0.1
本所が宮城県	64,177	16.6	63,369	15.6	808	1.3
仙台市	55,871	14.4	56,491	13.9	△ 620	△ 1.1
他市町村	8,306	2.1	6,908	1.7	1,398	20.2
本所が他都道府県	171,105	44.2	171,865	42.3	△ 760	△ 0.4
東京圏	119,142	30.8	115,840	28.5	3,302	2.9

出典：総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」

#### ④ 他自治体比較

##### ア 産業3部門別の状況

本市の産業3部門別事業所数の構成比は、第1次産業が0.1%、第2次産業が11.4%、第3次産業は88.5%で、第3次産業の占める割合は福岡市（構成比90.3%）に次いで2番目に高くなっている。

[12-7 表]16 大都市の産業別全事業所数及び従業者数

単位:事業所,人,%

都市				平成18年			構成比		
				第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
				事業所数					
仙		台	市	43	5,336	41,580	0.1	11.4	88.5
札		幌	市	63	8,792	65,336	0.1	11.9	88.1
さ	い	た	ま	32	6,854	33,517	0.1	17.0	83.0
千		葉	市	29	3,563	24,582	0.1	12.6	87.3
東	京	都	区	187	85,176	471,744	0.0	15.3	84.7
川		崎	市	30	7,352	32,878	0.1	18.3	81.7
横		浜	市	83	16,821	92,728	0.1	15.3	84.6
静		岡	市	33	7,877	30,861	0.1	20.3	79.6
名	古	屋	市	40	21,908	108,065	0.0	16.9	83.1
京		都	市	50	13,772	64,511	0.1	17.6	82.4
大		阪	市	30	33,117	168,315	0.0	16.4	83.5
堺			市	5	5,635	24,338	0.0	18.8	81.2
神		戸	市	53	8,565	64,170	0.1	11.8	88.2
広		島	市	78	7,409	47,708	0.1	13.4	86.4
北	九	州	市	22	6,144	41,072	0.0	13.0	86.9
福		岡	市	40	6,762	63,557	0.1	9.6	90.3
				従業者数					
仙		台	市	394	66,971	469,316	0.1	12.5	87.4
札		幌	市	937	109,235	729,979	0.1	13.0	86.9
さ	い	た	ま	271	81,637	396,354	0.1	17.1	82.9
千		葉	市	454	54,927	314,654	0.1	14.8	85.0
東	京	都	区	2,166	1,069,468	6,142,041	0.0	14.8	85.1
川		崎	市	258	114,552	373,803	0.1	23.4	76.5
横		浜	市	873	240,969	1,110,374	0.1	17.8	82.1
静		岡	市	378	87,142	266,103	0.1	24.6	75.3
名	古	屋	市	362	263,650	1,185,659	0.0	18.2	81.8
京		都	市	531	138,934	594,935	0.1	18.9	81.0
大		阪	市	458	404,670	1,811,767	0.0	18.3	81.7
堺			市	32	80,118	223,855	0.0	26.4	73.6
神		戸	市	738	117,925	599,829	0.1	16.4	83.5
広		島	市	714	101,587	473,494	0.1	17.6	82.2
北	九	州	市	231	95,566	351,249	0.1	21.4	78.6
福		岡	市	464	89,287	721,552	0.1	11.0	88.9

出典：総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」



# イ 本所・支所別事業所の状況

「外国の会社を除く会社」を 16 大都市と比較すると、仙台市の総数（27,402 事業所）は上から 10 番目となっている。「単独事業所」（10,162 事業所）及び「本所・本社・本店」（1,728 事業所）は上から 11 番目となっているが、「支所・支社・支店」（15,512 事業所）は 8 番目に多くなっている。

これらを構成比でみると、「単独事業所」が 37.1%、「本所・本社・本店」が 6.3%、「支所・支社・支店」が 56.6%となっており、仙台市は「支所・支社・支店」の割合が高く、16 大都市の中では最も高くなっている。

[12-8 表] 16 大都市の本所・支所、本所の所在地別民営事業所数

単位:事業所,人,%

事業所数			総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店					
						総数	本所が同一都道府県			本所が他の都道府県	
							総数	同一市	他の市町村	総数	うち東京都
実						数					
仙 台 市	27,402	10,162	1,728	15,512	5,245	4,527	718	10,250	5,797		
札 幌 市	42,428	20,225	2,932	19,271	10,745	9,160	1,585	8,486	5,316		
さいたま市	22,798	9,828	1,542	11,428	4,249	2,937	1,312	7,160	4,962		
千葉市	16,011	6,460	983	8,568	3,248	2,110	1,138	5,320	3,743		
東京都区部	327,039	184,663	33,081	109,295	76,140	72,407	3,733	30,182	—		
横浜市	62,855	31,021	4,203	27,631	13,169	10,806	2,363	14,446	10,871		
川崎市	22,045	11,109	1,539	9,397	3,786	2,338	1,448	5,604	4,520		
静岡市	16,613	7,853	1,357	7,403	3,761	2,984	777	3,642	1,928		
名古屋市	70,359	32,953	6,456	30,950	15,380	12,582	2,798	15,569	8,500		
京都市	30,591	15,707	2,835	12,049	6,250	5,797	453	5,750	2,097		
大阪市	97,669	48,370	11,205	38,094	19,191	15,361	3,830	18,871	11,278		
堺市	12,191	5,891	913	5,387	3,783	1,355	2,428	1,602	837		
神戸市	32,463	13,939	2,629	15,895	8,156	6,461	1,695	7,738	2,977		
広島市	29,819	13,818	2,298	13,703	6,370	5,362	1,008	7,247	3,300		
北九州市	20,141	8,794	1,851	9,496	6,002	3,945	2,057	3,491	1,613		
福岡市	38,562	13,749	3,265	21,548	9,152	7,389	1,763	12,363	6,176		
全 国	2,602,751	1,311,428	204,407	1,086,916	610,084	342,203	267,881	472,397	214,996		
構						成		比			
仙 台 市	100.0	37.1	6.3	56.6	19.1	16.5	2.6	37.4	21.2		
札 幌 市	100.0	47.7	6.9	45.4	25.3	21.6	3.7	20.0	12.5		
さいたま市	100.0	43.1	6.8	50.1	18.6	12.9	5.8	31.4	21.8		
千葉市	100.0	40.3	6.1	53.5	20.3	13.2	7.1	33.2	23.4		
東京都区部	100.0	56.5	10.1	33.4	23.3	22.1	1.1	9.2	—		
横浜市	100.0	49.4	6.7	44.0	21.0	17.2	3.8	23.0	17.3		
川崎市	100.0	50.4	7.0	42.6	17.2	10.6	6.6	25.4	20.5		
静岡市	100.0	47.3	8.2	44.6	22.6	18.0	4.7	21.9	11.6		
名古屋市	100.0	46.8	9.2	44.0	21.9	17.9	4.0	22.1	12.1		
京都市	100.0	51.3	9.3	39.4	20.4	19.0	1.5	18.8	6.9		
大阪市	100.0	49.5	11.5	39.0	19.6	15.7	3.9	19.3	11.5		
堺市	100.0	48.3	7.5	44.2	31.0	11.1	19.9	13.1	6.9		
神戸市	100.0	42.9	8.1	49.0	25.1	19.9	5.2	23.8	9.2		
広島市	100.0	46.3	7.7	46.0	21.4	18.0	3.4	24.3	11.1		
北九州市	100.0	43.7	9.2	47.1	29.8	19.6	10.2	17.3	8.0		
福岡市	100.0	35.7	8.5	55.9	23.7	19.2	4.6	32.1	16.0		
全 国	100.0	50.4	7.9	41.8	23.4	13.1	10.3	18.1	8.3		

出典：総務省「平成 18 年 事業所・企業統計調査」

### (3) 産業別の動向

#### ① 農業

##### ア 本市の農業の現状

本市の農業は、東部田園地域の平坦部から西部丘陵地域の山間部まで広域にわたり、さまざまな自然条件のもとで稲作をはじめ野菜、花き、畜産など多様な農業生産活動が営まれている。

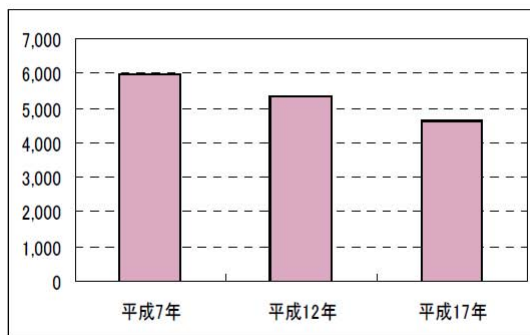
統計データからみると、農家戸数や農地面積、農業産出額は宮城県内でそれぞれ第5～6位となっているが、日本農業の情勢と同様に、全般にわたって減少傾向であり、農業従事者の高齢化や担い手の不足、遊休農地の増加など農業情勢は厳しさを増している。

##### イ 農家戸数及び農地（経営耕地）面積の推移

農家戸数は、平成17年で4,627戸であり県内第5位（5.9%）となっているが、平成7年からの10年間で1,335戸減少している。また、農地（経営耕地）面積は、平成17年で5,846haであり県内第6位（5.2%）となっているが、平成7年からの10年間で1,027ha減少している。

[12-9 図] 農家戸数の推移

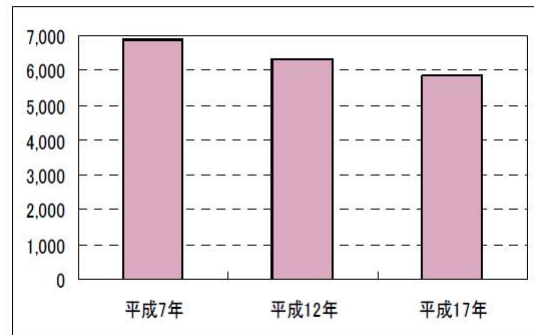
(単位: 戸)



出典: 農林水産省「農林業センサス」

[12-10 図] 農地面積の推移

(単位: ha)



出典: 農林水産省「農林業センサス」

##### ウ 農業産出額の推移

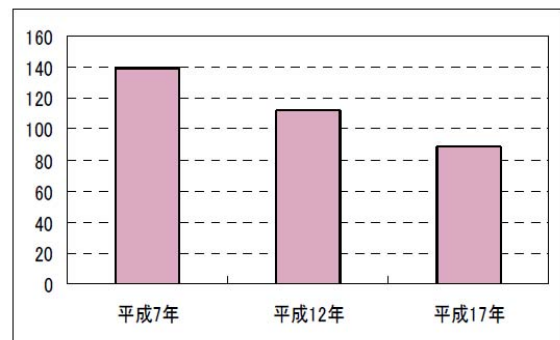
農業産出額は、平成17年で約89億円であり県内第6位（4.6%）となっているが、10年前の平成7年に比べ、約3割減少している。

なお、農作物の生産量は、水稻が圧倒的に多く、平成17年で20,300トンであり県内第5位（4.8%）となっている。また、野菜についても、だいこん、にんじん、ほうれんそう、レタス、ねぎなどが県内第1位となっているが、ほぼすべての作物にわたってその生産量は減少している状況である。

[12-11 図]

農業産出額の推移

(単位: 億円)



資料: 宮城農林水産統計年報

出典: 宮城県「宮城県農林水産統計年報」

## エ 農家人口

農林業センサスによれば、販売農家の農家人口（農家の世帯員数）は 17,797 人で、これを年齢階級別によると、15 歳未満は 1,921 人（10.8%）、15～64 歳は 10,688 人（60.1%）、65 歳以上は 5,188 人（29.2%）となっている。

これを本市の住民基本台帳人口における年齢階級別の割合と比較すると、農家人口における高齢者の割合が高いことがわかる。

[12-12 表]販売農家の農家人口と住民基本台帳人口との比較（年齢別男女別数内訳）

単位：人、%

	総数			15歳未満			15～64歳			65歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
農家人口 （農家の世帯員数）	17,797	8,713	9,084	1,921	1,017	904	10,688	5,452	5,236	5,188	2,244	2,944
	100	100	100	10.8	11.7	10	60.1	62.6	57.6	29.2	25.8	32.4
住民基本台帳人口 （H17.4.1現在）	997,199	485,492	511,707	141,291	72,406	68,885	699,019	346,837	352,182	156,889	66,249	90,640
	100	100	100	14.2	14.9	13.5	70.1	71.4	68.8	15.7	13.6	17.7

※「販売農家」とは、経営耕地面積 30a 以上または農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。

出典：農林水産省「農林業センサス」

販売農家の農家人口（農家の世帯員数）のうち、15 歳以上で過去 1 年間に農業に従事した者（農業従事者）は 11,649 人で、平成 12 年に比べて 2,571 人（18.1%）減少した。このうち、農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）は 6,873 人で、平成 12 年に比べて 1,186 人（14.7%）減少し、仕事として農業を主とした世帯員（基幹的農業従事者）は 4,123 人で、同じく 679 人（14.1%）とそれぞれ減少している。

[12-13 表]販売農家の農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者の推移

単位：人、%

	農業従事者			農業就業人口			基幹的農業従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成17年	11,649	6,247	5,402	6,873	3,026	3,847	4,123	2,208	1,915
平成12年	14,220	7,517	6,703	8,059	3,274	4,785	4,802	2,416	2,386
平成7年	15,033	8,089	6,944	8,170	3,116	5,054	4,750	2,526	2,224
平成2年	17,101	9,130	7,971	9,533	3,640	5,893	5,346	2,793	2,553
増減数(12年→17年)	▲ 2,571	▲ 1,270	▲ 1,301	▲ 1,186	▲ 248	▲ 938	▲ 679	▲ 208	▲ 471
増減率(12年→17年)	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 14.7	▲ 7.6	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 19.7

出典：農林水産省「農林業センサス」

## オ 農業経営の状況

農林水産省の農業経営統計調査（平成 17 年）によれば、全国の販売農家 1 戸当たりの農業粗収益は 398 万円、農業経営費は 274 万円となっており、農業所得は 124 万円である。その他、農業生産関連事業所得は 1 万円、農外所得は 219 万円、年金等の収入は 160 万円である。その結果、総所得は 503 万円であったが、総所得に占める農業所得の割合は 24.7%にとどまっている。

また、農業センサスによれば、本市の農産物販売金額規模別の経営体数の推移をみると、「販売なし」を除くすべてにおいて減少している。「販売なし」の占める割合は、16.8%と

平成 7 年の 2.5 倍になっている。また、平成 17 年における構成比を見ると、販売金額が 300 万円以上の経営体が 14.0%、50～300 万円が 45.9%、50 万円未満が 40.1%となっており、8 割以上の経営体が販売金額 300 万円未満であることがわかる。

[12-14 表] 農産物販売金額規模別経営体数の推移

単位:経営体, %

区分	実数			増減率		構成比		
	平成17年	平成12年	平成7年	平成12～17	平成7～12	平成17年	平成12年	平成7年
販売農家	3,668	4,322	4,981	▲ 15.1	▲ 13.2	100	100	100
販売なし	615	381	318	61.4	19.8	16.8	8.8	6.4
50万円未満	855	1,307	1,388	▲ 34.6	▲ 5.8	23.3	30.2	27.9
50～100万円	711	928	989	▲ 23.4	▲ 6.2	19.4	21.5	19.9
100～300万円	973	1,101	1,407	▲ 11.6	▲ 21.7	26.5	25.5	28.2
300～500万円	245	261	383	▲ 6.1	▲ 31.9	6.7	6	7.7
500～1000万円	174	238	359	▲ 26.9	▲ 33.7	4.7	5.5	7.2
1000万円以上	95	106	137	▲ 10.4	▲ 22.6	2.6	2.5	2.8

出典：農林水産省「農林業センサス」

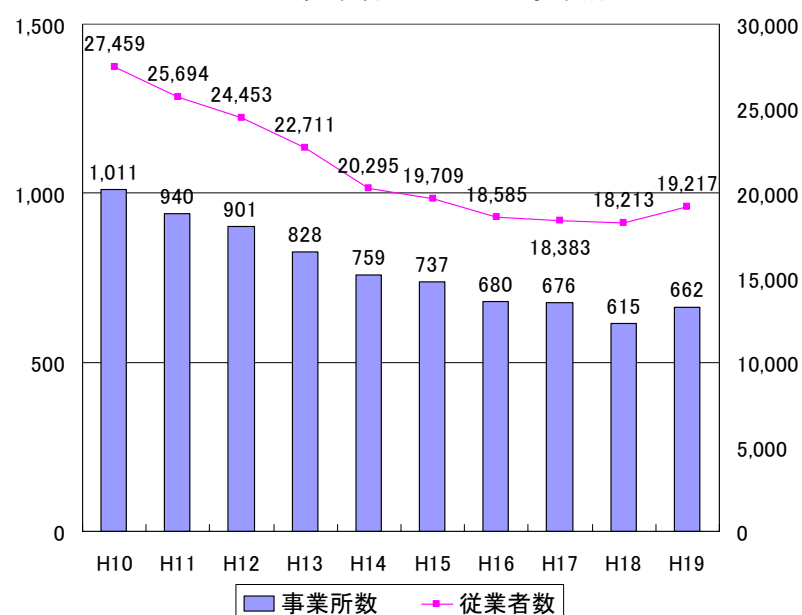
## ② 工業（製造業）

### ア 事業所数・従業者数

事業所数（従業員 4 名以上、以下同じ）は 1998 年の 1,011 事業所をピークとして減少傾向にあったが、平成 19 年にはやや持ち直し、662 事業所となった。

従業員数も平成 10 年の 27,459 人をピークとして漸減し、平成 16 年以降は下げ止まりの傾向が見受けられ、平成 19 年は増加に転じて 19,217 人となっている。

[12-15 図] 製造業の事業所数・従業員数の推移  
(事業所) (従業員 4 人以上の事業所)



### イ 製造品出荷額・粗付加価値額

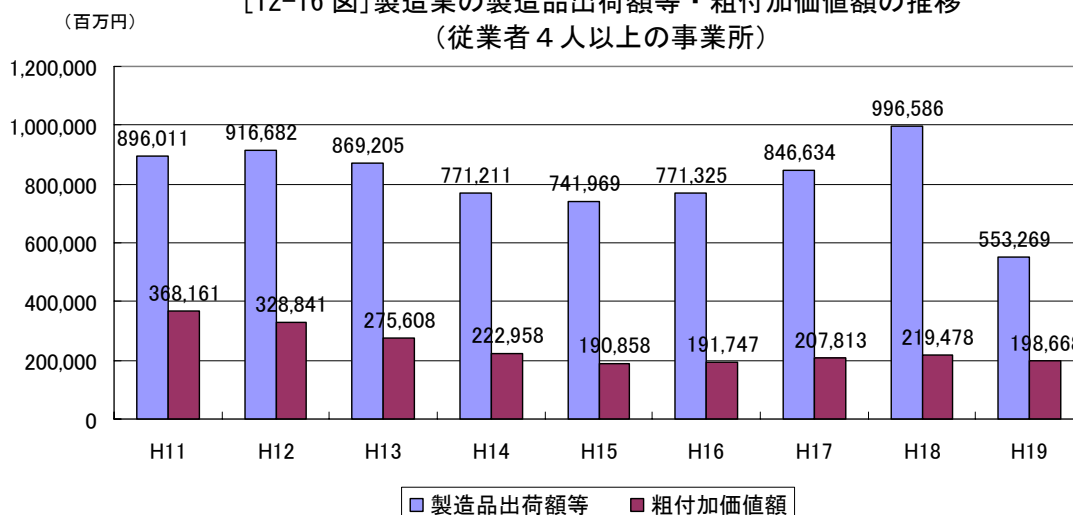
製造品出荷額は平成 15 年を底に拡大傾向にあり、平成 18 年には 1 兆円に迫る勢いであったが、平成 19 年には、前年比 44.5% 減の 5,532 億円となっている。

粗付加価値額も平成 15 年を底に微増傾向であったが、平成 19 年には若干減少し、1,986 億円となっている。

※ 上記グラフで使われている平成13年以前の数値は、産業・商品分類改定後の組替えを行わず、改定前の数値をそのまま使用している。

出典：経済産業省「工業統計調査」

[12-16 図] 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額の推移  
(従業員 4 人以上の事業所)



※ 上記グラフで使われている平成13年以前の数値は、産業・商品分類改定後の組替えを行わず、改定前の数値をそのまま使用している。

出典：経済産業省「工業統計調査」

### ウ 指定都市比較

平成 19 年工業統計調査によれば、製造業に関する各種指標の指定都市比較において、いずれの項目も 17 都市中の 13 位以下であり、総じて下位にランクされている。

[12-17 表] 製造業指定都市比較（従業員 4 人以上の事業所）

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額 (百万円)		粗付加価値額 (百万円)		粗付加価値率 (%)		1事業所あたり 粗付加価値額(万円)		1従業者あたり 粗付加価値額(万円)	
	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数
1	大 阪 市	8,090	大 阪 市	148,272	川 崎 市	4,935,042	大 阪 市	1,947,585	大 阪 市	43.5%	川 崎 市	74,705	川 崎 市	2,270
2	名 古 屋 市	5,778	名 古 屋 市	122,119	大 阪 市	4,472,298	横 浜 市	1,484,360	札 幌 市	42.4%	千 葉 市	72,861	千 葉 市	1,791
3	横 浜 市	3,409	横 浜 市	113,409	名 古 屋 市	4,287,154	名 古 屋 市	1,445,903	さいたま市	41.2%	北 九 州 市	67,069	京 都 市	1,616
4	京 都 市	3,111	浜 松 市	92,627	横 浜 市	3,997,371	川 崎 市	1,220,763	京 都 市	41.1%	神 戸 市	51,746	神 戸 市	1,532
5	浜 松 市	2,856	京 都 市	74,349	浜 松 市	3,225,665	京 都 市	1,156,316	静 岡 市	37.8%	広 島 市	46,756	北 九 州 市	1,516
6	神 戸 市	2,139	神 戸 市	72,248	堺 市	3,154,228	浜 松 市	1,092,890	神 戸 市	37.5%	横 浜 市	45,184	静 岡 市	1,466
7	堺 市	1,804	川 崎 市	57,053	神 戸 市	2,903,859	神 戸 市	1,090,223	新 潟 市	37.3%	浜 松 市	41,518	堺 市	1,400
8	静 岡 市	1,772	広 島 市	55,345	京 都 市	2,813,941	北 九 州 市	764,617	横 浜 市	37.1%	堺 市	40,965	横 浜 市	1,358
9	川 崎 市	1,734	北 九 州 市	55,083	広 島 市	2,406,421	堺 市	690,537	浜 松 市	33.9%	静 岡 市	40,055	大 阪 市	1,350
10	広 島 市	1,499	堺 市	52,771	北 九 州 市	2,313,263	静 岡 市	664,477	福 岡 市	33.7%	京 都 市	38,612	浜 松 市	1,280
11	さいたま市	1,288	静 岡 市	48,409	静 岡 市	1,759,508	広 島 市	635,908	名 古 屋 市	33.7%	新 潟 市	33,916	広 島 市	1,266
12	新 潟 市	1,270	新 潟 市	39,957	千 葉 市	1,247,449	新 潟 市	402,713	北 九 州 市	33.1%	さいたま市	31,274	名 古 屋 市	1,236
13	北 九 州 市	1,245	さいたま市	33,763	新 潟 市	1,078,647	さいたま市	386,253	仙 台 市	32.2%	仙 台 市	30,010	さいたま市	1,193
14	札 幌 市	1,173	札 幌 市	31,285	さいたま市	937,761	千 葉 市	382,651	千 葉 市	30.7%	名 古 屋 市	26,126	新 潟 市	1,078
15	福 岡 市	1,041	福 岡 市	23,974	福 岡 市	660,682	札 幌 市	233,458	広 島 市	26.4%	大 阪 市	24,739	仙 台 市	1,034
16	仙 台 市	662	千 葉 市	23,230	仙 台 市	553,269	福 岡 市	222,894	川 崎 市	24.7%	福 岡 市	22,555	福 岡 市	979
17	千 葉 市	571	仙 台 市	19,217	札 幌 市	550,199	仙 台 市	178,285	堺 市	21.9%	札 幌 市	19,903	札 幌 市	746

出典：経済産業省「平成 19 年 工業統計調査」

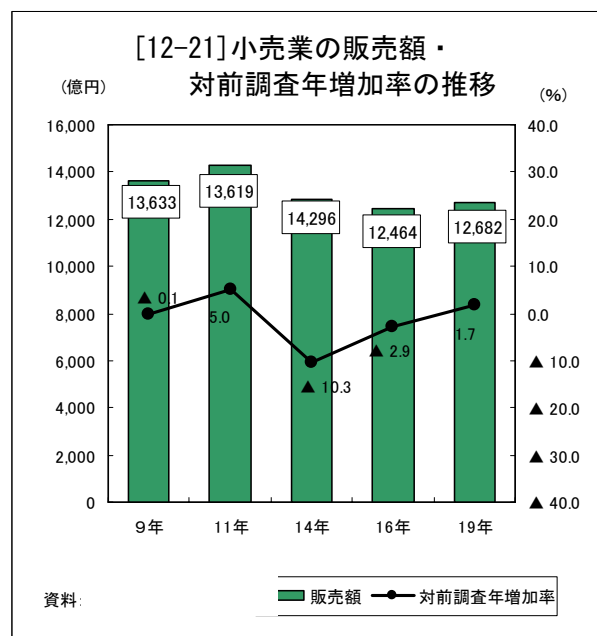
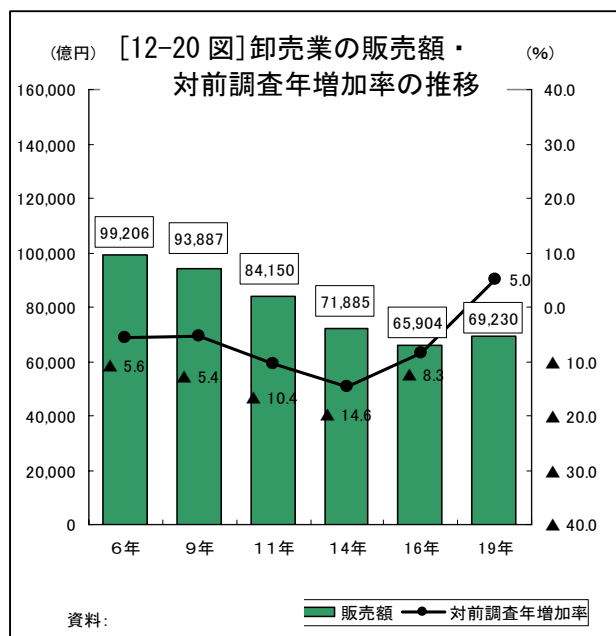
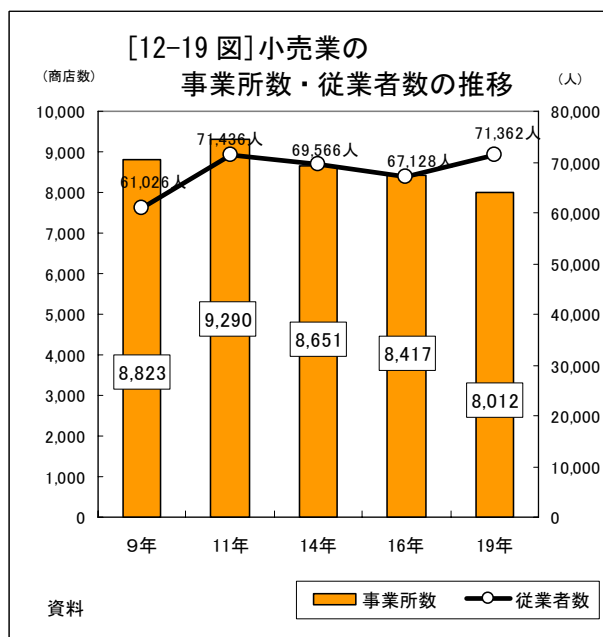
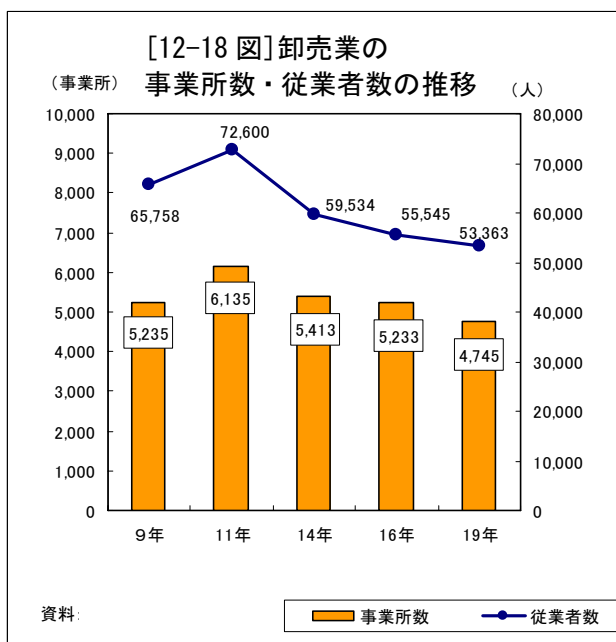
※粗付加価値率=粗付加価値額÷製造品出荷額  
(値が高いほど、高付加価値の生産活動)

### ③ 商業（卸売・小売業）

#### ア 事業所数・従業者数・年間販売額

卸売業、小売業とも、事業所数は漸減している。従業者数をみると、卸売業、小売業とも平成 11 年をピークに減少傾向にあるが、小売業は平成 16 年から 19 年にかけて微増となっている。

さらに平成 19 年の年間販売額をみると、小売業は（対平成 9 年比）6.9%程度の減少、卸売業は（対平成 9 年比）26.3%の減少となっている。



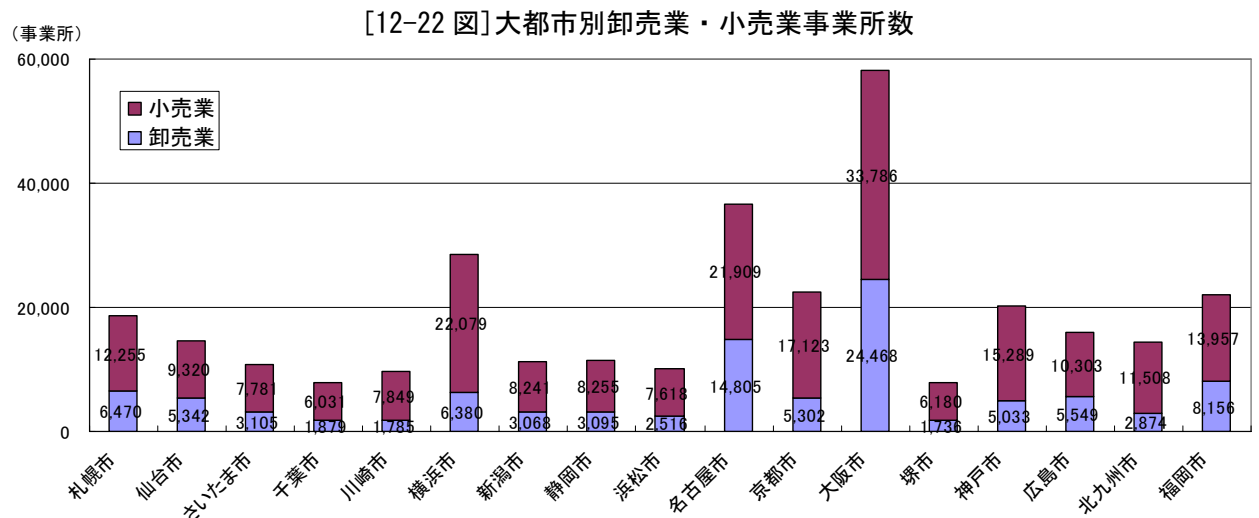
出典：経済産業省「商業統計調査」



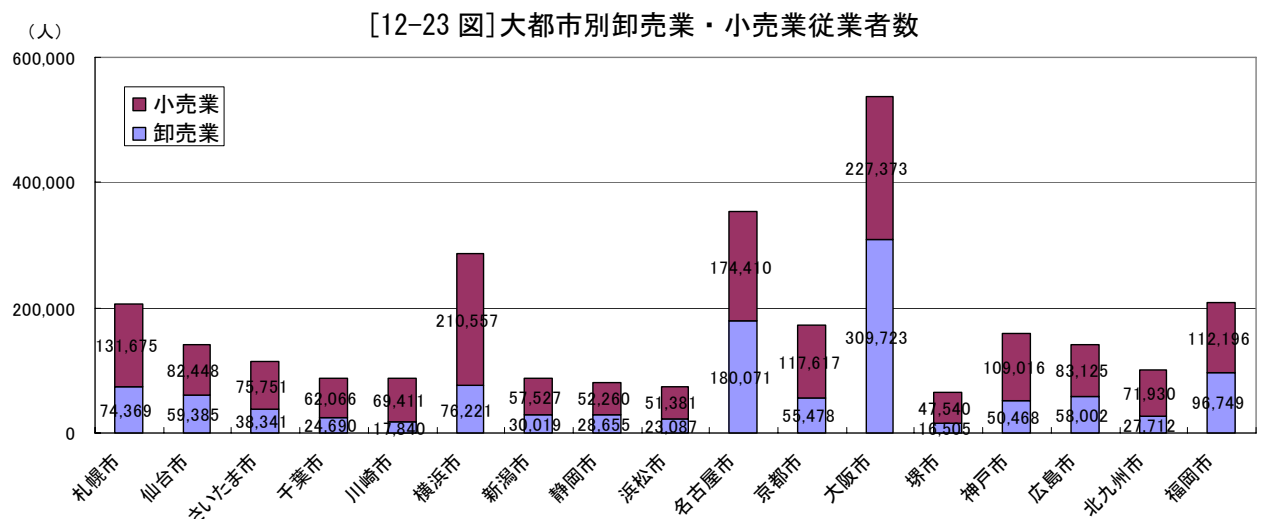
## イ 他自治体比較

本市の卸売業・小売業の事業所数は 14,662 事業所となっている。下表の 17 都市中 9 番目に多く、北九州市と同規模程度である。卸売業の事業所数が多く、東北の中心都市としての性格が現れていると言える。

本市の卸売業・小売業の従業者数は 141,833 人となっている。下表の 17 都市中 8 番目に多く、広島市と同規模程度である。小売業の従業者数だけを見れば、59,385 人で 17 都市中 7 番目に多くなっている。



出典：総務省「平成 18 年 事業所・企業統計調査」



出典：総務省「平成 18 年 事業所・企業統計調査」



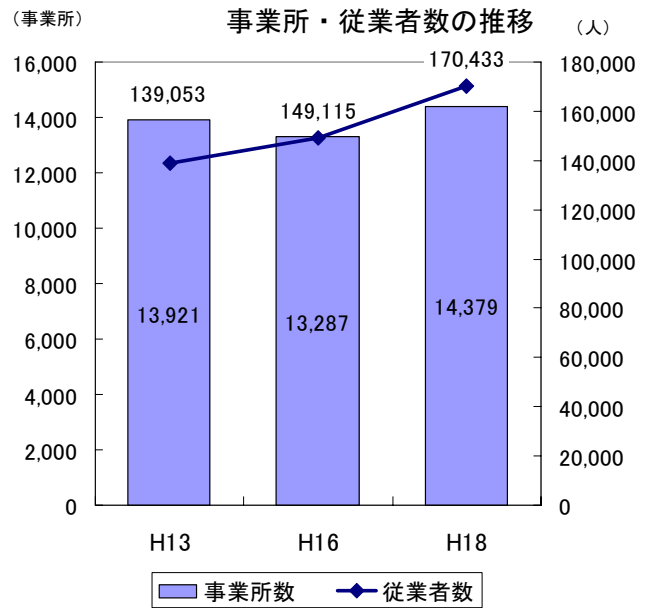
#### ④ サービス業

##### ア 事業所数・従業者数

事業所数・従業者数ともに増加傾向にある。平成13年から18年までの増減を見ると、事業所数は458事業所、従業者数は31,380人増加している。

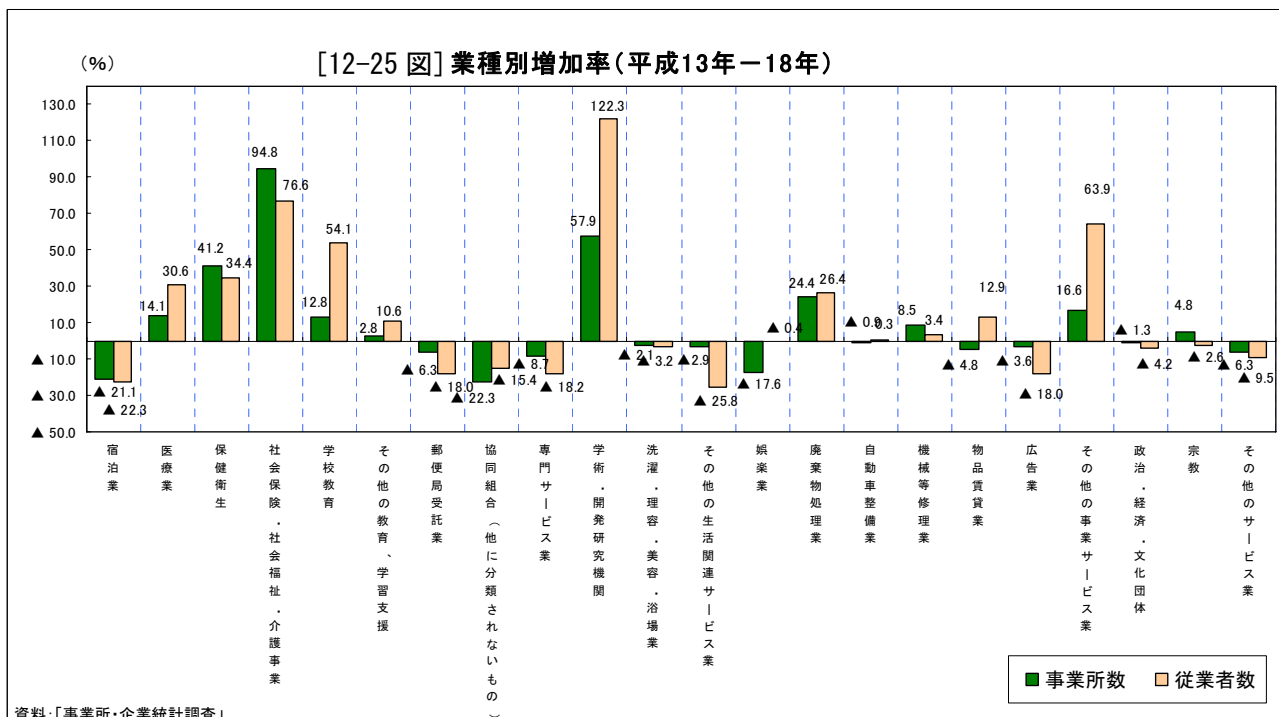
また、従業員数の増減率を業種別に見ていくと、医療、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、学術・開発研究機関、その他の事業サービス業が30%以上の伸びを見せている。一方で、宿泊業、広告業、郵便局受託業、専門サービス業、その他の生活関連サービス業については18%以上の減少となっており、一口にサービス業といっても、業種により趨勢も様々である。

[12-24 図] サービス業の



※上記事業所数、従業員数は、日本標準産業分類による大分類「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業」、「専門サービス業」、中分類「宿泊業」を合計したものである。

出典：総務省「事業所・企業統計調査」



※専門サービス業：法律事務所、司法書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、獣医業、写真業等

※その他の生活関連サービス業：旅行業、家事サービス業、衣服裁縫修理業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業等

※その他の事業サービス業：速記・ワープロ入力・複写業、商品検査業、建物サービス業、民営職業紹介業、警備業等

※その他のサービス業：集会場、と畜場等

※総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」を基に作成

# イ 市内総生産

本市のサービス業の市内総生産は平成 12 年以降横ばいである。

指定都市比較では、全体に占める割合は上位（12 市中第 4 位）だが、実数では下位（12 市中第 9 位）である。

[12-26 表] サービス産業の市内総生産額  
(平成 18 年度)

都市名		サービス業の 市(都)内総生産額 (円)	全体に 占める割合 (%)
札幌市	⑤	1,883,214	③ 28.96
仙台市	⑨	1,042,662	④ 27.53
千葉市	⑩	1,035,388	② 31.87
川崎市	⑪	1,024,241	⑫ 22.57
横浜市	③	3,229,041	⑥ 27.29
名古屋市	②	4,356,362	① 35.89
京都市	⑦	1,322,830	⑪ 22.63
大阪市	①	5,535,174	⑧ 26.57
神戸市	⑥	1,348,195	⑨ 24.43
広島市	⑧	1,268,630	⑦ 26.72
北九州市	⑫	831,994	⑩ 24.41
福岡市	④	1,883,638	⑤ 27.33

出典：「平成 19 年 大都市比較統計年表」

#### (4) 中小企業の活性化・付加価値の高い産業の振興

##### ① 経営支援・創業支援、中小企業の人材確保・育成

###### ア 社会状況等の中長期的な影響

急激な少子高齢化、人口増加率の鈍化、平成 19 年頃から始まった資源・食料品価格の高騰、そして米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安は、世界経済に大きな打撃を与え、日本経済も百年に一度といわれる難局に直面している。これにより、雇用情勢についても、大手製造業を中心に非正規労働者の解雇・雇止め等が相次ぎ、新規学卒者の内定取り消しが社会問題化するなど急激に悪化している。

こうした状況が長引けば、本市経済においても、今後は、事業所及び従業者数増加率や市内総生産額、経済成長率等の鈍化が顕著となり、いわゆる低成長時代の到来が危惧されるところである。

###### イ 中長期的な課題

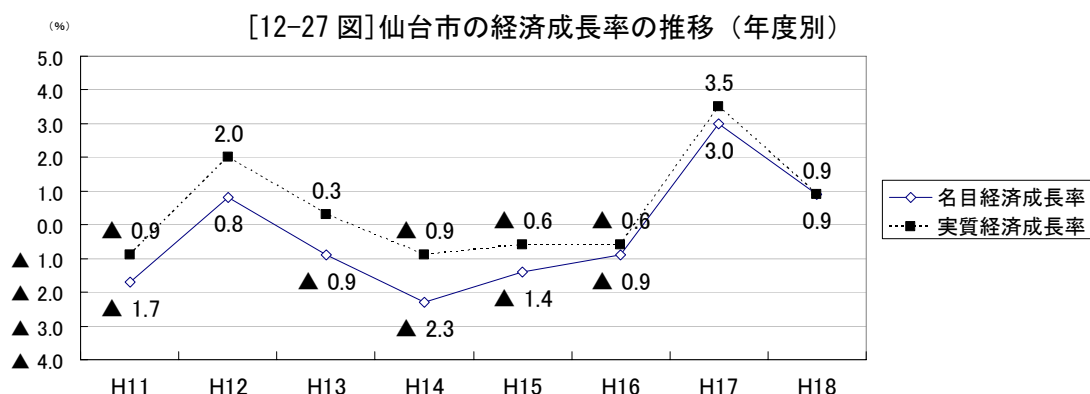
これまで経験したことのない経済情勢下において、地元企業が継続的に経済活動を行うための支援策とともに、新たな創業及びそれを継続して行くための取組が必要であり、それぞれの企業の発展段階に応じた支援を行うことが求められる。

雇用に関しても、失業者の増加、新規学卒者の就職難、非正規雇用労働者の増大・常態化、若年者等を中心とした早期離職の増加等により、中小企業の将来的な人材不足、業種・規模による求人求職のミスマッチの常態化等が懸念される。

###### ウ 関連する指標等

###### ○ 本市の経済成長率

本市の平成 18 年度の市内総生産額をみると、名目が 4 兆 3295 億円で前年度に比べ 371 億円の増加、実質（連鎖方式，以下同じ）が 4 兆 5326 億円で同 417 億円の増加となっており、その結果、経済成長率は名目、実質ともに 0.9%の増加となった。



※ 経済成長率とは、ある区域の経済規模が、1 年間にどれだけ増加したかを示す割合であり、一般的に、1 年間の国内（市内）総生産（GDP）の増加率で表される。

※ GDP は、名目価格により計測された価値を合算した名目 GDP と、基準年の価格を基に計測された価値を合算した実質 GDP がある。経済成長についても同じように、名目 GDP の変動を名目経済成長率と呼び、実質 GDP の変動を実質経済成長率と呼ぶ。

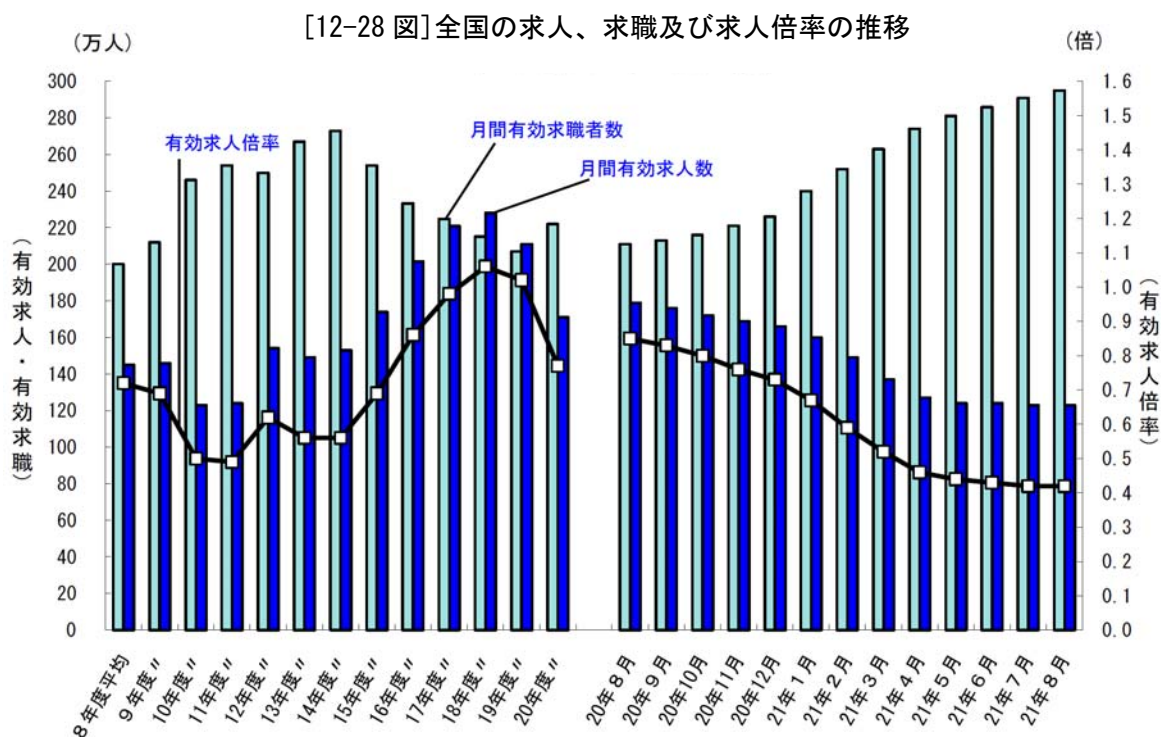
出典：仙台市企画市民局「仙台市の市民経済計算」

# ○ 全国の有効求人倍率の推移

平成 21 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 0.42 倍であり、過去最低となった。有効求人（季節調整値）は前月に比べ 0.2% 増となり、有効求職者（同）は 1.3% 増となった。

8 月の新規求人（原数値）は前年同月と比較すると 24.2% 減となった。これを産業別にみると、前月に引き続き、製造業（41.3% 減）、情報通信業（39.7% 減）、宿泊業、飲食サービス業（29.7% 減）、卸売業、小売業（28.9% 減）、サービス業（27.2% 減）、学術研究、専門・技術サービス業（25.9% 減）、生活関連サービス業、娯楽業（22.9% 減）、建設業（22.1% 減）、運輸業、郵便業（18.5% 減）、教育、学習支援業（10.2% 減）、医療、福祉（8.9% 減）は減少となった。

なお、平成 20 年度平均の有効求人倍率は 0.77 倍で、前年度の 1.02 倍を 0.25 ポイント下回った。平成 20 年度平均の有効求人は前年度に比べ 19.1% 減で、有効求職者は 6.9% 増となった。



※ 月別の数値は季節調整値である。なお、平成 20 年 12 月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成 21 年 8 月分）について」

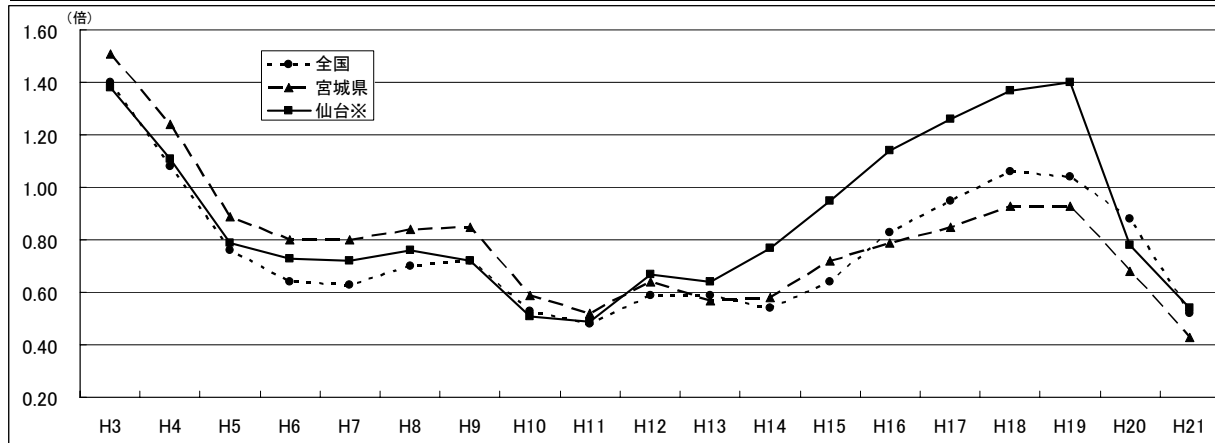
# ○ 本地域の有効求人倍率、完全失業率の推移

ハローワーク仙台管内の平成 21 年 3 月の有効求人倍率は 0.54 倍（季節調整値）で、宮城県の 0.43 倍、全国の 0.52 倍を上回っているが、いずれも平成 19 年からの落ち込みが顕著であり、世界的な景気後退と連動した動きであることがわかる。

また、宮城県の平成 21 年 1 月～3 月の完全失業率は 6.2% で、全国の 4.8%（3 月）を大きく上回っている。

[12-29 図]有効求人倍率の推移

西暦	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
平成	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
全国	1.40	1.08	0.76	0.64	0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.52
宮城県	1.51	1.24	0.89	0.80	0.80	0.84	0.85	0.59	0.52	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93	0.68	0.43
仙台※	1.38	1.11	0.79	0.73	0.72	0.76	0.72	0.51	0.49	0.67	0.64	0.77	0.95	1.14	1.26	1.37	1.40	0.78	0.54



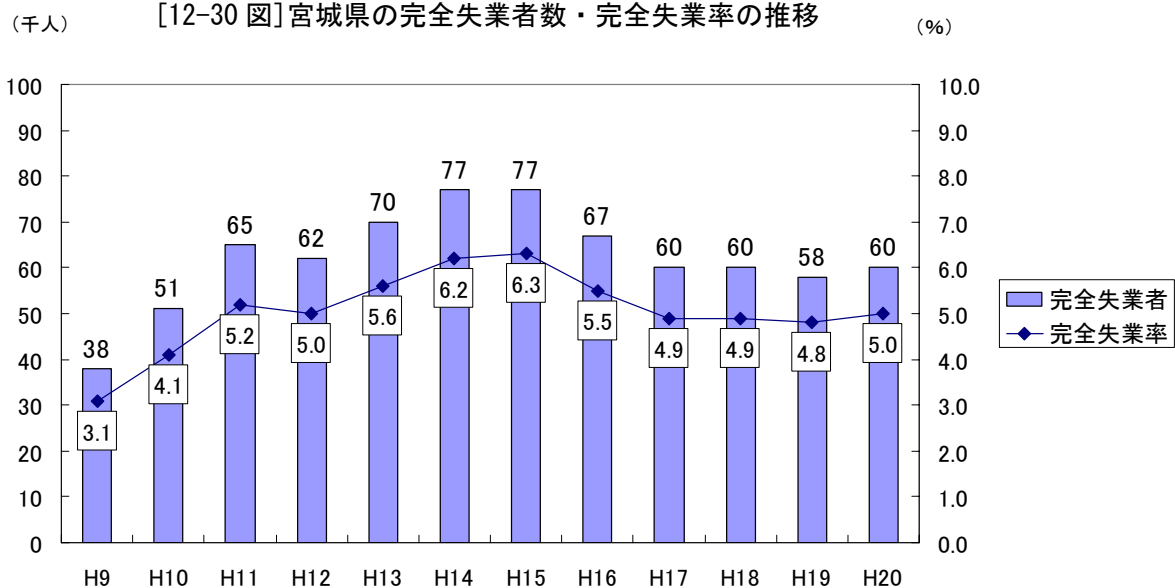
※ 仙台市はハローワーク仙台管内の数値（名取市・岩沼市・亘理町・山元町を含む）

※ ハローワークの20年4月組織変更により、ハローワーク仙台の算出母数には「ハローワークプラザ青葉」と「学生職業センター」の登録求職者が加えられている。

※ 平成21年は3月の数値である。

※ 仙台市経済局資料を基に作成

[12-30 図]宮城県の完全失業者数・完全失業率の推移



※ 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。

※ 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。), 標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

出典：厚生労働省「労働力調査」

○ 労働市場における需給のミスマッチ

ハローワーク仙台における有効求人倍率を職業別に見ると、「保安・警備の職業」が 5.49 倍、「サービスの職業」が 1.95 倍、「運輸・通信の職業」が 1.84 倍と高くなっている一方、「事務的職業」が 0.20 倍、「販売・営業の職業」が 0.45 倍、「製造の職業」が 0.30 倍と低くなっている。

さらに詳細に見ていくと、「事務的職業」においては、「営業・販売事務員」が 1.49 倍なのに対して「一般事務員」が 0.12 倍、「サービスの職業」においては、「接客の職業」が 3.92 倍、「調理の職業」が 1.09 倍となっており、専門・技術的な職種や、労働環境等により慢性的な人手不足にある職種で求人倍率が高くなっている。

[12-31 表] 求人・求職バランスシート（平成 21 年 3 月）

	有 効 求人数	有 効 求職者数	有 効 求人倍率
専門・技術的職業	4,524	3,906	1.16
管理的職業	14	124	0.11
事務的職業	1,892	9,388	0.20
一般事務員	1,042	8,498	0.12
営業・販売事務員	523	352	1.49
その他の事務員	327	538	0.61
販売・営業の職業	2,281	5,100	0.45
サービスの職業	3,595	1,841	1.95
ホームヘルパー等	433	276	1.57
理・美容師、クリーニング工	479	149	3.21
調理の職業	727	670	1.09
接客の職業	1,505	384	3.92
建物管理の職業	225	266	0.85
その他のサービス	226	96	2.35
保安・警備の職業	703	128	5.49
運輸・通信の職業	1,048	570	1.84
製造の職業	449	1,489	0.30
建設機械運転	43	28	1.54
電気工事者	135	117	1.15
建設・土木作業	280	225	1.24
運搬労務	252	640	0.39
その他の職業	1,120	6,026	0.19
合 計	16,336	29,585	0.55

## ② ものづくり産業の振興

### ア 社会状況等の中長期的な影響

経済情勢の悪化により、中小企業の業況、資金繰り等はこれまで経験したことのない厳しさとなっており、特に、輸出減少に伴う大手製造業者の減産により、下請け型中小企業（製造業）への影響は顕著である。

仙台近郊においては、大手企業の製造工場の立地が予定されているが、このような現象は、産業構造の変革が無い限り、中長期的にも景気後退局面では今後も常に起こりうると考えられる。

### イ 中長期的な課題

地域経済を支える中小製造業が、中長期的に自立的かつ継続的に発展していくためには、これまで以上に変化しつつある市場ニーズを的確に把握し、それに対応する製品・サービスの開発・供給、販路の開拓等に取り組むこと、すなわち中小企業としての強みを活かすイノベーションを具体的に進める「製品開発型ものづくり中小企業」に転換していくことが重要である。

このためには、大学・地域企業・行政・金融・支援機関等関係者間における大学・地場産業の保有する技術や知識のネットワーク（共有化）が不可欠である。と同時に、「製品開発型ものづくり中小企業」に対する支援をいかにシステム化（パターン化）して適時適切に支援を行うことができるか、厳しい財政状況の中で、地域全体としてイノベーションを支える経営資源（知的財産、人材、資金）に対しての支援をどの様に実施していくかが大きな課題である。

### ウ 関連する指標等

#### ○ 今後立地予定の主な企業

自動車及び半導体関連産業において、今後、仙台近郊に新たに立地を予定している企業は以下のとおりである。

[12-32 表] 今後、仙台近郊に立地予定の主な企業

	企業名	立地予定地	稼働開始時期
自動車	①セントラル自動車(株)	第二仙台北部中核工業団地	2010年(予定)
	②トヨタ自動車東北(株)	仙台北部中核工業団地	2010年(当面延期)
	③トヨタ紡績東北(株)	第二仙台北部中核工業団地	2011年(予定)
	④アイシン高丘(株)	宮城県黒川郡大衡村	2009年(当面延期)
	⑤パナソニックEVエナジー	大和流通団地	2009年(予定)
半導体	①(株)金沢村田製作所	泉パークタウンインダストリアルパーク	未定
	②(株)東京エレクトロン	大和リサーチパーク	未定
	③スズデン(株)	大和リサーチパーク	2010年(着工予定)
	④(株)小林機械	加美町雁原工業団地	2010年(予定)

※ 仙台市経済局資料に基づき作成

### ③ クリエイティブ産業の振興

#### ア 社会状況等の中長期的な影響

近年関心が高まる創造都市論のなかでも、クリエイティブ産業（創造産業）の重要性が認識され始め、都市の活力の源泉として注目されている。文化やアートを活用して付加価値を高めた商品・サービスが市場に受け入れられるようになってきているほか、都市計画や教育、福祉等あらゆる場面でクリエイティブ産業活用による課題解決等の事例が見られる。

人口減少と社会の成熟化が進み、経済の量的拡大への期待が薄れる中、都市の活力を生み出す都市型産業として、文化や知的創造活動を源とするクリエイティブ産業の活用事例が出始めている。

#### イ 中長期的な課題

クリエイティブ産業の育成・強化はもちろん、付加価値を生み出すための知的な創造活動を行うスキルやアイデアを持ったクリエイティブな人々を惹きつける魅力ある地域の形成も重要な課題である。

また、上記と関連して、クリエイティブ産業のみでなく、製造業、農業、サービス業、観光業など他産業との連携による地域産業の高付加価値化を促進することや、地下鉄東西線沿線上の卸町地区のクリエイティブ産業活用によるまちづくり活動に見られるような本市都市計画上の課題をクリエイティブ産業により解決するなど、経済産業分野にとどまらず、まちづくり全般と連携した産業振興、産業集積形成の取組が必要である。

#### ウ 関連する指標等

##### ○ 我が国の創造産業の動向

「創造産業の潮流②」（「ニッセイ基礎研 REPORT（2009年8月号）」）によれば、平成18年の国内の創造産業の事業所数は25万件、従業者数は219万人で、全産業に占める割合はそれぞれ4.4%、4.0%となっている。（平成18年度事業所・企業調査による。以下同じ。）

業種別のシェアをみると、事業所数では「③工芸、美術・骨董品、生活文化」の割合が24.8%と最も高く、次いで「②建築設計」「⑩コンピュータ・ソフトウェア」と続く。従業者数では「⑩コンピュータ・ソフトウェア」が38.8%で最も高く、「②建築設計」「⑤映画・映像・写真」と続き、日本の創造産業の従業者の5人に2人はコンピュータ・ソフトウェア業に従事していることがわかる。「③工芸等」の事業所数が多いのは全国に分布する生活文化の教授業の影響と考えられる。

2001（平成13）年から2006（平成18）年の全産業の推移と比較すると、創造産業は事業所数では全産業と同程度の落ち込みとなっているが、従業者数では、全産業が1.3ポイントのマイナスであるのに対し、創造産業は2.7ポイントのプラスで、産業全般が停滞する中であって創造産業の従業者数は拡大していることがわかる。



[12-33 表]我が国の創造産業の現状と推移（2001－2006 年、民間事業所）

	事業所数					従業者数				
	2006年	シェア	増減率（％）			2006年	シェア	増減率（％）		
			01-04年	04-06年	01-06年			01-04年	04-06年	01-06年
①広告	13,379	5.3%	-6.9	9.4	1.8	156,231	7.1%	-6.3	3.3	-3.3
②建築設計＊	41,245	16.5%	-10.7	0.3	-10.4	244,992	11.2%	-14.8	-3.1	-17.4
③工芸、美術・骨董品、生活文化＊	62,161	24.8%	-7.8	1.5	-6.5	191,207	8.7%	-2.1	8.2	6.0
④デザイン	9,904	4.0%	-5.9	5.2	-1.1	47,159	2.2%	-1.1	1.8	0.6
⑤映画・映像・写真	33,018	13.2%	-14.5	-7.6	-21.0	244,419	11.2%	-11.6	2.8	-9.2
⑥音楽＊	33,824	13.5%	-4.7	-0.9	-5.5	155,789	7.1%	-5.2	-3.8	-8.8
⑦舞台芸術	4,515	1.8%	-4.1	4.0	-0.2	44,090	2.0%	0.1	0.4	0.5
⑧芸術家、学術・文化団体	2,265	0.9%	-1.1	7.3	6.1	10,887	0.5%	-3.0	4.1	0.9
⑨出版	9,814	3.9%	-4.8	2.0	-2.8	180,659	8.2%	-4.8	0.9	-4.0
⑩コンピュータ・ソフトウェア＊	38,400	15.3%	-5.3	8.5	2.7	850,714	38.8%	3.9	17.4	22.0
⑪テレビ・ラジオ	1,647	0.7%	-5.9	0.7	-5.2	64,909	3.0%	-6.4	3.2	-3.4
合計	250,172	100.0%	-8.2	1.3	-7.0	2,191,056	100.0%	-4.0	7.0	2.7
全産業（公務を除く）	5,722,559	—	-6.7	-0.1	-6.8	54,184,428	—	-5.2	4.1	-1.3
全産業に占める割合（％）	4.4	—	—	—	—	4.0	—	—	—	—

（注）＊印の産業の2001年データについては、一部推計値が含まれている。

（資料）平成18年度事業所・企業統計調査（新産業分類（平成19年11月改定）による特別集計）に基づいて作成

出典：「創造産業の潮流②」（㈱ニッセイ基礎研究所「ニッセイ基礎研 REPORT（2009 年 8 月号）」）

主要都市における創造産業の状況は下表のとおりであり、事業所数で 36.2%、従業者数で 59.5%の創造産業が 12 の主要都市（東京特別区含む）に立地していることがわかる。

全産業に占める割合も、事業所数では全国の 4.4%に対し、主要都市全体では 6.2%、従業員数では全国の 4.0%に対し、主要都市全体では 7.9%となっている。

本市の状況を見ると、事業所数は 2,756 ヶ所で、全産業に占める割合は 6.0%、従業者数は 27,385 人で、全産業に占める割合は 5.5%となっている。

[12-34 表]主要都市の創造産業の現状（2006 年、民間事業所）

	2006年事業所数					2006年従業者数				
	創造産業	全国シェア	全産業	対全産業	特化係数	創造産業	全国シェア	全産業	対全産業	特化係数
札幌市	4,066	1.6%	72,900	5.6%	1.28	41,826	1.9%	780,524	5.4%	1.32
仙台市	2,756	1.1%	45,943	6.0%	1.37	27,385	1.2%	498,333	5.5%	1.36
東京特別区	42,770	17.1%	549,199	7.8%	1.78	768,596	35.0%	6,859,800	11.2%	2.77
横浜市	4,959	2.0%	107,557	4.6%	1.05	65,729	3.0%	1,271,937	5.2%	1.28
川崎市	1,478	0.6%	39,260	3.8%	0.86	32,940	1.5%	459,768	7.2%	1.77
名古屋市	7,236	2.9%	128,419	5.6%	1.29	80,743	3.7%	1,375,262	5.9%	1.45
京都市	3,306	1.3%	77,108	4.3%	0.98	25,888	1.2%	689,074	3.8%	0.93
大阪市	11,678	4.7%	199,853	5.8%	1.34	148,007	6.7%	2,121,613	7.0%	1.72
神戸市	3,345	1.3%	71,469	4.7%	1.07	23,445	1.1%	668,985	3.5%	0.87
広島市	2,863	1.1%	54,051	5.3%	1.21	26,367	1.2%	536,151	4.9%	1.21
北九州市	1,687	0.7%	46,219	3.7%	0.83	13,184	0.6%	419,919	3.1%	0.78
福岡市	4,352	1.7%	69,164	6.3%	1.44	51,586	2.4%	769,900	6.7%	1.66
政令市合計	90,496	36.2%	1,461,142	6.2%	1.42	1,305,696	59.5%	16,451,266	7.9%	1.96
全国	250,330	100.0%	5,722,559	4.4%	1.00	2,193,286	100.0%	54,184,428	4.0%	1.00

（注）図表－3 のデータはH14年版産業分類に基づいているため、創造産業の事業所数、従業者数の全国合計は図表－2 と異なっている。

（資料）平成18年事業所・企業調査に基づいて作成

出典：「創造産業の潮流②」（㈱ニッセイ基礎研究所「ニッセイ基礎研 REPORT（2009 年 8 月号）」）

創造産業の特化係数（＝各都市の全産業に占める各創造産業の割合÷全国の全産業に占める各創造産業の割合）をみても、事業所数、従業者数とも最も高いのは東京特別区である。次いで、創造産業全体の特化係数が高いのは、事業所数で福岡、仙台、大阪、従業者

数では川崎、大阪、福岡である。

本市における特化係数の高い産業（事業所数、就業者数のどちらかが上位3位以内）を列記すると、「建築」、「工芸・美術等」、「映画・映像・写真」、「音楽」、「放送」となっている。（なお、特化係数は、地域の当該産業の割合を全国の割合と比較した係数であり、事業所数や就業者数のボリュームを示すものではない点に留意が必要である。）

[12-35 表] 分野別特化係数上位3都市

創造産業分野	事業所数		従業者数	
	都市名	特化係数	都市名	特化係数
①広告	東京	3.53	東京	3.34
	大阪	2.76	大阪	2.72
	福岡	2.45	名古屋	2.17
②建築	福岡	1.90	福岡	2.54
	仙台	1.86	札幌	2.35
	広島	1.76	広島	2.32
③工芸、美術・骨董品 生活文化	神戸	1.32	京都	1.58
	仙台	1.20	神戸	1.30
	京都	1.20	仙台	1.28
④デザイン	大阪	4.24	東京	3.57
	東京	3.95	大阪	3.49
	名古屋	1.94	名古屋	1.94
⑤映画・映像・写真	東京	1.86	東京	2.44
	福岡	1.17	福岡	1.18
	仙台	1.17	仙台	1.11
⑥音楽	仙台	1.09	京都	1.64
	札幌	0.98	仙台	1.33
	横浜	0.98	川崎	1.28
⑦舞台芸術	東京	3.26	東京	3.04
	札幌	1.86	川崎	2.14
	川崎	1.61	名古屋	1.47
⑧芸術家 学術・文化団体	東京	3.30	東京	3.67
	京都	2.06	京都	3.30
	広島	1.68	広島	1.92
⑨出版	東京	4.19	東京	4.21
	大阪	1.91	大阪	1.94
	福岡	1.57	福岡	1.72
⑩コンピュータ ソフトウェア	東京	2.67	東京	3.41
	福岡	2.18	川崎	3.40
	大阪	1.88	横浜	1.96
⑪放送	福岡	2.21	東京	2.16
	大阪	1.90	札幌	2.12
	仙台	1.74	広島	2.11
創造産業合計	東京	1.78	東京	2.77
	福岡	1.44	川崎	1.77
	仙台	1.37	大阪	1.72

（注）⑥音楽の事業所数の特化係数が低いのは、全国に幅広く分布する音楽教授業の影響によるものと思われる。「音声情報制作業」に限ると、特化係数は東京特別区7.81、大阪1.19である。

（資料）平成18年事業所・企業統計調査に基づいて作成

出典：「創造産業の潮流②」

（㈱ニッセイ基礎研究所

「ニッセイ基礎研 REPORT（2009年8月号）」

#### ④ 健康福祉関連産業の振興

##### ア 社会状況等の中長期的な影響

少子高齢化が進行することにより、今後、高齢者の医療・介護コストが急増する一方で、それを支える生産年齢人口が減少することは不可避な状況となっており、医療・介護コストのより一層の適正化が求められている。

また、高齢人口の増加や健康意識の向上により、顧客満足度の高い健康福祉機器・サービスに対する需要は増大すると見込まれ、健康福祉関連産業の市場はさらに拡大すると考えられる。

一方で、国内の市場縮小や国際競争の激化などにより、地方の中小企業は生き残りを賭けてより一層の競争力を持つことが求められている。

##### イ 中長期的な課題

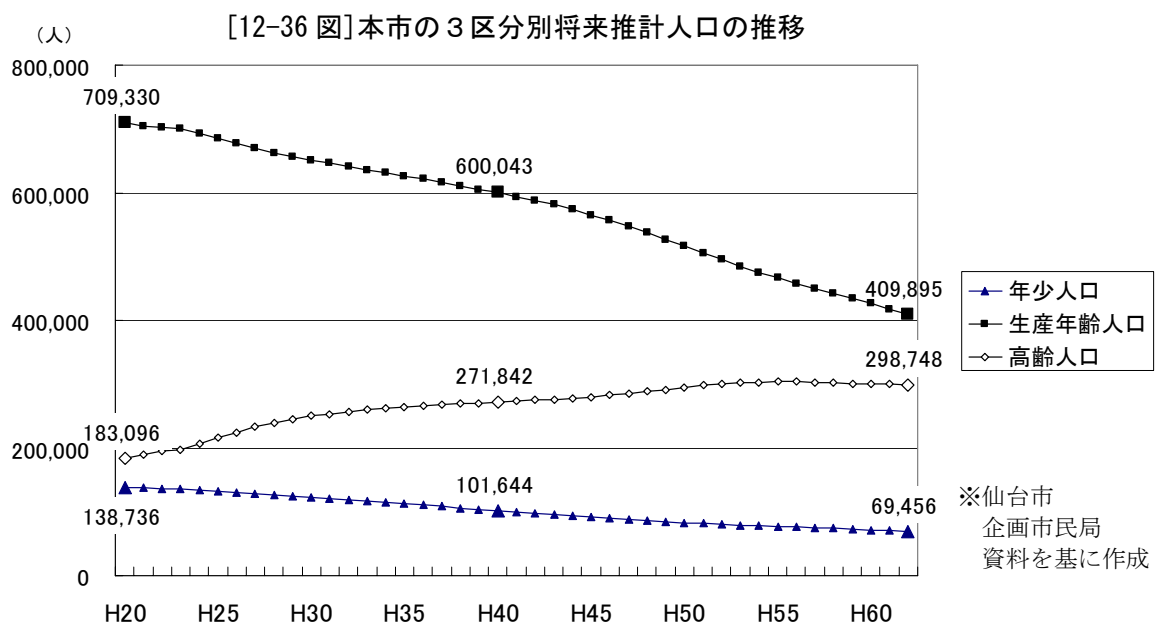
本市では、「いきいき市民健康プラン」を策定するなど、市民の健康増進について重点戦略として位置付けている一方で、広域仙台地域においては成人男性の肥満率や自殺率、癌罹患率などが増加傾向にある。また、今後増え続ける社会保障関係経費や医療費などを支え続けられるのかという問題にも直面している。

こうした問題への対応策の一つとして、健康寿命を延伸し、健康に関連する生活の質(QOL)が向上した地域社会の形成を目的に、健康福祉分野の産業振興に尽力し、地域企業の競争力向上を図る必要がある。こうした取組をいかに効果的に進めるかが課題である。

##### ウ 関連する指標等

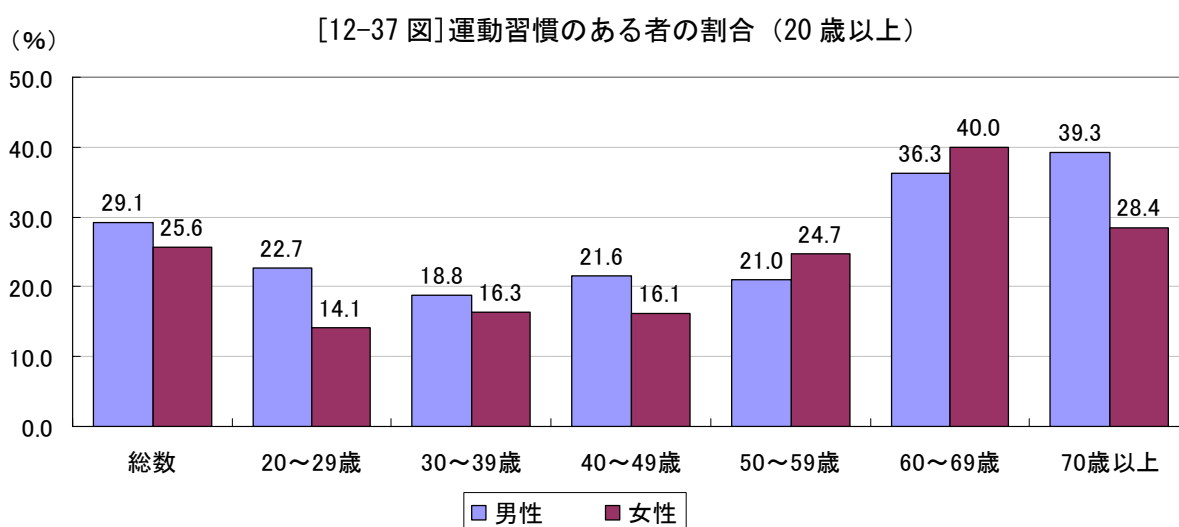
###### ○ 生産年齢人口・高齢人口の将来推計

本市の将来人口推計の基本ケース（パターンA）における生産年齢人口及び高齢人口の推移を見ると、高齢人口に対する生産年齢人口の割合が、平成20年の1.37から平成40年の2.21を経て、平成62年には1.37にまで大幅に減少することがわかる。



○ 全国での運動習慣のある者の割合

生活習慣病の予防等による国民のQOLの向上と、医療費の適正化を目指して、健康づくりの取組が進められているが、現実には国民の多くは生活習慣の見直しなどの行動変容に至っていない。特に、運動習慣のある者の割合は、男性では30歳代が最も低く18.8%、女性では20歳代が最も低く14.1%であるなど、勤労世代において下がる状況となっている。



※ 「運動習慣がある者」とは、1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している者をいう。

※ 出典：厚生労働省「平成19年 国民健康・栄養調査」

## （５）商店街の活性化

### ア 社会状況等の中長期的な影響

商店街は、中心部においては東北の中心都市である本市の顔として、また、地域においては地域コミュニティの中核として重要な役割を担う存在である。本市が、将来にわたって都市間競争の中で選ばれ続ける都市として持続的に発展していくためには、中心市街地の活性化が不可欠であり、その一つの柱となるのが中心部商店街の活性化である。

現在の中心部商店街を取り巻く環境は、郊外型大型店の出店等により、本市全体に占める商業機能の低下や歩行者通行量の減少の傾向が継続している一方、近県からの来客の吸引力は依然として高く、東北の商業機能の中核としての役割を果たすことが引き続き期待されている。今後も、地下鉄東西線整備や民間開発の進展など引き続き大きな変化を迎えることが予想され、その対応が求められている。

また、地域の商店街においては、郊外型大型店との競合や後継者不足等により、空洞化や空き店舗の増加が危惧されているが、少子高齢化が進展する地域社会において特に潜在的に高い需要がある、福祉・環境・まちづくり等の分野への対応や祭りや文化の継承など、地域コミュニティの中核としての役割を担うことが期待されている。

### イ 中長期的な課題

本市の中心部商店街においては、以下の課題への対応が求められている。

- ・ 郊外型大型店の出店や少子高齢化の進展のなか、どのように来街者の減少に歯止めをかけ、集客力の向上に繋げていくか。
- ・ 不動産市況の低迷による空き地、空きビル、空き店舗の増加に対して、今後どのようにして有効な方策を打ち出し、商店街の活力を維持していくか。
- ・ 全国チェーン店によるテナントの増加に伴う商店街の没個性化を防止するため、地元商業者・商店街の協調・差別化をどのように図っていくか。
- ・ 市内からの来街者だけでなく、市外からの買物客や観光客に対し、どのように快適で安全・安心な商店街づくりを推進するか。
- ・ 地下鉄東西線の開業や民間開発の進展に対し、商店街がどう対応し、活性化に結び付けていくか。

一方、地域の商店街においては、少子高齢化の影響や消費者ニーズの多様化、郊外型大型店との差別化などに対応するため、地域の住民ニーズを踏まえた店舗や業種の充実を図るとともに、商店街の持続的な活動のための人材育成が課題となっている。

### ウ 関連する指標等

#### ○ 歩行者通行量の推移

本市中心部の歩行者通行量の推移を見ると、主要地点の多くが減少傾向となっている。休日の仙台駅前等、一部増加している地点も見られるが、一番町通については、平日・休日ともに３割近い落ち込みとなっている。

[12-38 表] 中心部歩行者通行量の推移

(単位：人)

調査地点名	平日					休日				
	H4	H10	H16	H20	H21	H4	H10	H16	H20	H21
①仙台駅・東西自由通路	40,806	46,844	38,033	47,832	44,088	36,786	35,944	40,538	54,837	56,024
②仙台駅前・エスパル前デッキ	50,358	52,228	47,016	44,443	36,609	36,952	32,558	45,077	48,200	40,627
③仙台駅前・第一ビル前デッキ(パルコ前デッキ上)	28,196	31,914	27,671	26,011	13,302	18,153	21,002	27,201	28,599	18,246
④三瀧山不動尊・三原堂前	56,175	53,958	46,788	45,316	47,689	66,262	59,613	58,421	58,753	55,960
⑤大井宝石・フォーラス前	48,132	51,320	39,522	37,646	35,036	61,164	60,478	61,214	51,615	44,138
⑥一番町通・カワイ・浅久前	42,633	41,382	34,845	31,458	26,870	50,456	46,173	44,526	35,079	29,043

※③仙台駅前・第一ビル前デッキ(パルコ前デッキ上)のH21調査数値は参考数値(雨天のため、通行者の多くがパルコ店内を通行したものと推測されるため)

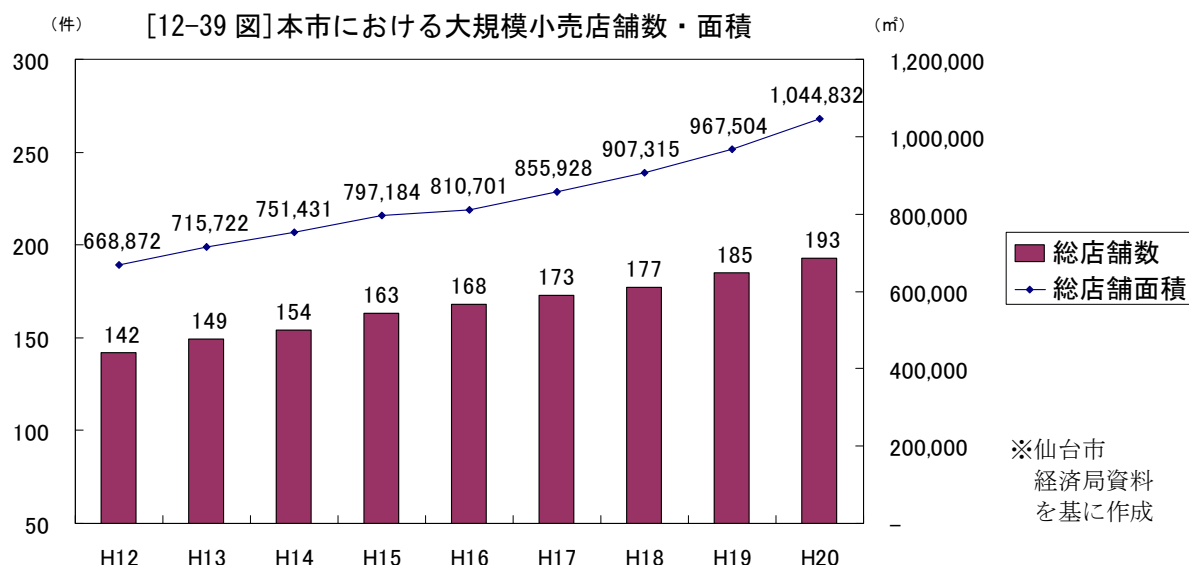
出典：仙台市・仙台商工会議所「歩行者通行量調査」

# ○ 大型店の立地状況

本市への大規模小売店舗の立地状況を見ると、店舗数及び店舗面積ともに増加傾向にある。平成20年度末の総店舗面積は1,044千㎡であり、平成12年度末から1.5倍となっている。

一方で、中心部に立地する店舗の割合は、平成12年度末の19.0%から、平成20年度末には17.6%となっている。近年は漸増傾向にあるものの、以前に比べれば割合は低下しており、大規模小売店舗の一層の郊外化が進んでいることを示している。

[12-39 図] 本市における大規模小売店舗数・面積



[12-40 表] 大規模小売店舗数・面積及び中心部比率の推移

	店舗面積(㎡)				店舗数			
	中心部	それ以外	計	中心部比率	中心部	それ以外	計	中心部比率
H12年度末	230,606	438,266	668,872	34.5%	27	115	142	19.0%
H13年度末	257,444	458,278	715,722	36.0%	28	121	149	18.8%
H14年度末	235,552	515,879	751,431	31.3%	27	127	154	17.5%
H15年度末	235,851	561,333	797,184	29.6%	27	136	163	16.6%
H16年度末	235,851	574,850	810,701	29.1%	27	141	168	16.1%
H17年度末	258,403	597,525	855,928	30.2%	29	144	173	16.8%
H18年度末	259,868	647,447	907,315	28.6%	30	147	177	16.9%
H19年度末	264,741	702,763	967,504	27.4%	32	153	185	17.3%
H20年度末	281,152	763,680	1,044,832	26.9%	34	159	193	17.6%

※ 仙台市経済局資料に基づき作成

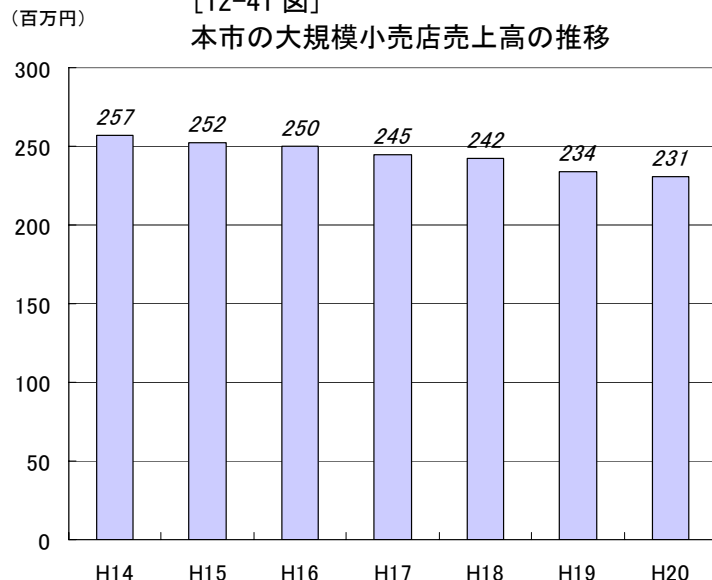


○ 百貨店・スーパーの売上高

経済産業省の商業販売統計によれば、本市の大規模小売店（百貨店及びスーパー）の売上高は、平成 14 年（257 百万円）から平成 20 年（231 百万円）までの 6 年間で 10.1%（26 百万円）減少している。

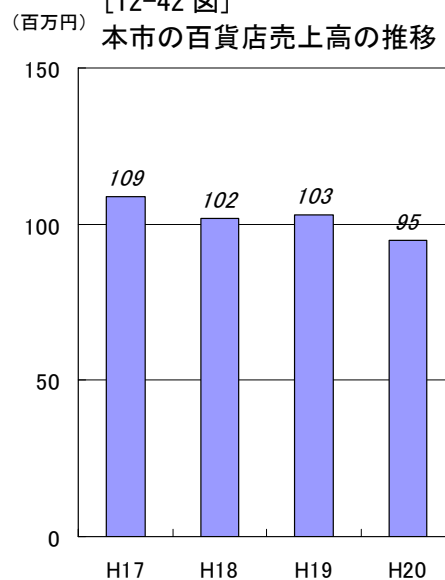
また、日本百貨店協会によれば、本市の百貨店（三越、藤崎、さくら野百貨店）の売上高は、平成 17 年度（109 百万円）から平成 20 年度（95 百万円）までの 3 年間に 12.8%（14 百万円）減少している。

[12-41 図]  
本市の大規模小売店売上高の推移



出典：経済産業省「商業販売統計」

[12-42 図]  
本市の百貨店売上高の推移

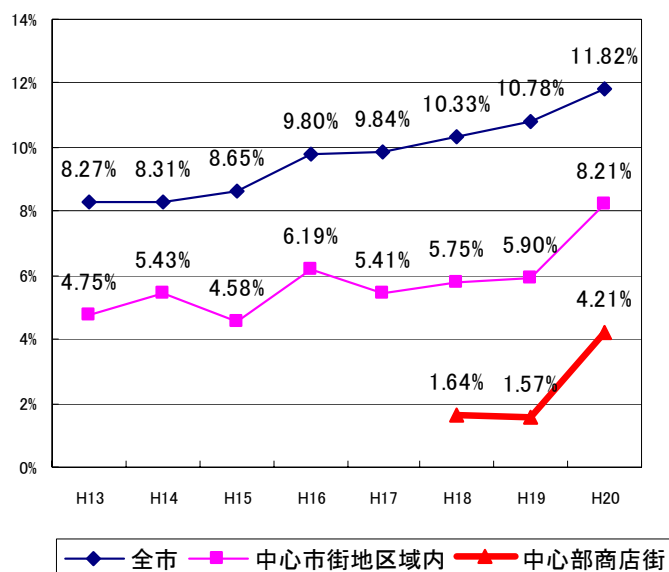


出典：日本百貨店協会 H P

○ 空き店舗の状況

宮城県商店街空き店舗実態調査によれば、本市の空き店舗率は全体としては増加傾向にある。市全域の空き店舗率に比べ、中心市街地区域内及び中心部商店街の空き店舗率は依然として低いものの、平成 19 年度から 20 年度にかけての空き店舗増加率は、中心部で著しい増加を記録している。

[12-43 図] 仙台市内の空き店舗率の推移



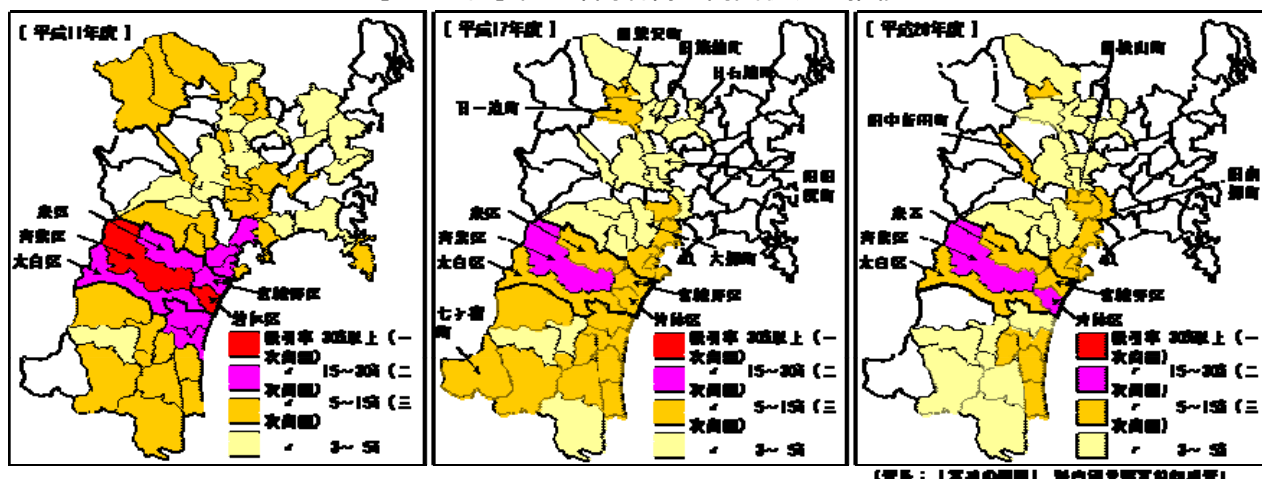
出典：宮城県「商店街空き店舗実態調査」

## ○ 商圏の状況

消費購買動向調査によれば、宮城県内で商圏人口が最も多いのは仙台青葉であり、県北や県南からも集客する「超広域型」とされているが、仙台市中心部の集客力は低下している。県内の状況を見ると、郊外型の大型店が立地している商圏は軒並み拡大傾向にあり、こうしたことが中心部商店街にも影響していると考えられる。

平成 11 年度以降の推移を見ると、仙台市中心部の商圏は大幅に縮小しており、青葉区においても一次商圏（吸引率 30%以上）が消滅し、二次商圏（吸引率 15～30%）へスライドしている。

[12-44 図] 中心部商店街の商圏状況の推移



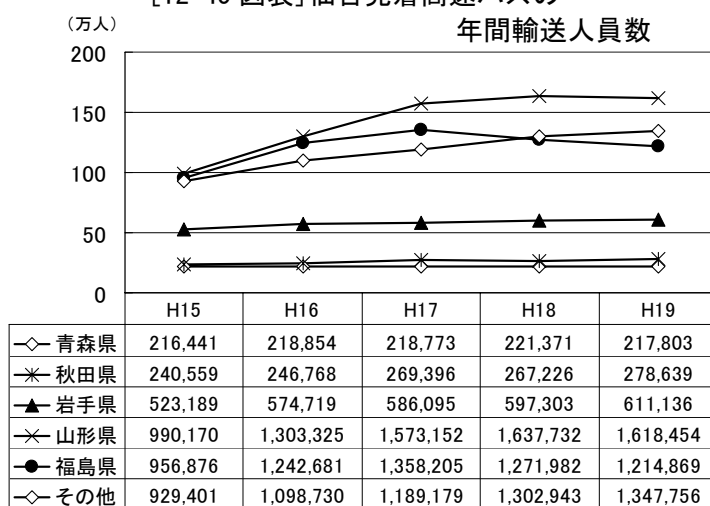
## ○ 高速バス利用者の推移

仙台発着の高速バス利用者については、東北 6 県を含め、全体的に増加傾向にある。特に山形県との利用者は平成 15 年度から平成 19 年度にかけて 1.6 倍にまで増加している。

なお、本市が実施したアンケート（山形行き、鶴岡・酒田行き、福島市行き、郡山市行きの高速バス利用者対象）によれば、仙台行きの高速バスの利用頻度は、「週に 1 回以上」が 21.7%、「月に 1 回以上」が 33.0%となっており、その利用目的は、「（仙台市中心部商店街での）買物」が 44.6%となっており、仕事や通勤・通学、帰省等の他の利用目的を大きく引き離している。

こうした状況もあり、仙台行き高速バス利用者における本市中心部商店街への来街頻度については、週 1 回程度以上が 17.2%、月に 1 回以上が 30.6%と 3 割を超えている。

[12-45 図表] 仙台発着高速バスの年間輸送人員数



出典：東北運輸局「管内高速バス輸送実績」



## (6) 農業の活性化

### ア 社会状況等の中長期的な影響

農業は、市民に安心・信頼される農産物を生産・供給する食料生産という大きな役割を担っている。併せて、農業が営まれる空間としてだけではなく、市民に潤いとやすらぎを与える緑豊かな空間として、様々な面で市民生活と密接な関係を有している。

しかしながら、農業所得の減少や高齢化・担い手不足等、農業を取り巻く状況は厳しさを増している。このままの状態では、農地の維持・保全が困難となり、市民に多彩な農産物を供給する食料供給力の低下に加え、市民生活とつながる”農”空間として、農業の持つ多面的機能（自然環境の保全、国土・市域の保全、水源の涵養等）の次世代への継承も困難になることが懸念されている。

### イ 中長期的な課題

以下の取組に関して、どのように対応するかが課題である。

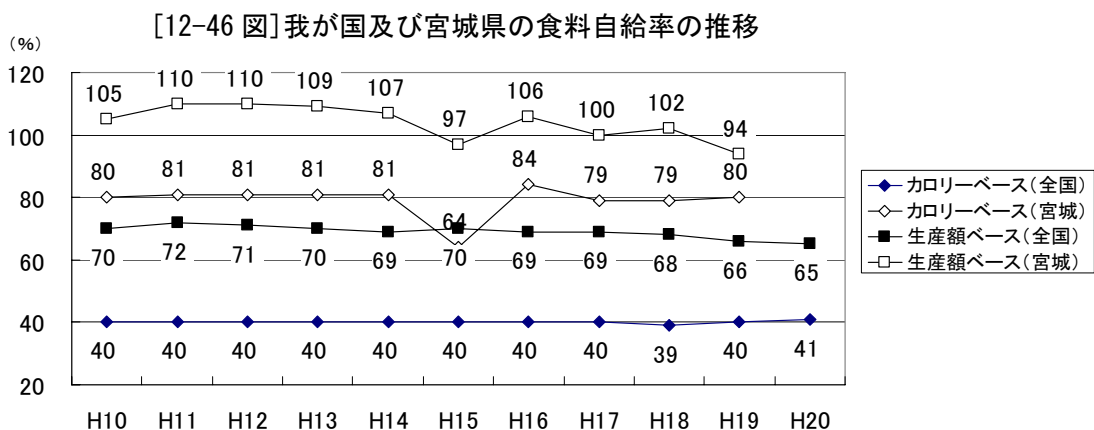
- ・ 農地の大部分を占める水田を含む土地利用型農業（米・麦・大豆）の新たな仕組みの構築や、農地の有効活用などの食料供給力の向上に向けた取組
- ・ 農業者が農業に魅力を感じられるよう、農業経営体の育成や、農業所得の向上など、生産・流通・販売の各段階における持続可能な産業振興に向けた取組
- ・ 農村地域の活性化のための各種支援に向けた取組

### ウ 関連する指標等

#### ○ 食料自給率

平成 20 年度の我が国の食料自給率は、カロリーベースは 41%、生産額ベースは 65%となっている。

なお、カロリーベースの食料自給率については、国産熱量のうち米の占める割合が大きいことから、米の生産動向を大きく反映している。生産額ベースの食料自給率については、国内生産額のうち野菜及び畜産物の占める割合が大きいことから、野菜及び畜産物の生産動向を大きく反映している。



※ 米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成 10 年度から国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いている。

※ 宮城県の 19 年度の値は概算値である。

出典：農林水産庁HP「食料自給率基礎資料」

## (7) 投資と交流人口の拡大

### ① 交流人口の拡大等

#### ア 社会状況等の中長期的な影響

定住人口の減少は、地域社会全体としての経済活動の縮小の一因となり得ることから、交流人口の拡大が求められている。

しかしながら、昨今の経済状況の悪化に伴い余暇やレクリエーションへ費やすゆとりを失い、日帰り旅行や近距離旅行の割合が高まりつつある。旅行形態が団体客から個人客へとシフトしており、旅館の定員に対する稼働率が低下している。

一方で、社会・経済のグローバル化が進む中、特にアジア諸国の急速な発展により、国際的な都市間競争が一層激化していくことが予想される。

このような中、国においては、観光は経済効果の大きい産業であり、観光立国の実現が21世紀のわが国経済社会の発展に必要不可欠であるとし、観光による交流人口の拡大、特に訪日外国人旅行者を増やすことを目標に、官民あげて積極的な取組を行っているところである。

#### イ 中長期的な課題

人口の減少及び観光客の減少による地域経済の停滞が懸念される。

観光客の獲得のための観光地間の競争が激化し、受入態勢やプロモーションなどの対応の違いにより、国内の観光地における観光客の偏在化が顕著となる。また、団体旅行に対応し、個別の施設を大型化してきた旅館は、個人客に対応するための設備の変更が困難な状況にある。

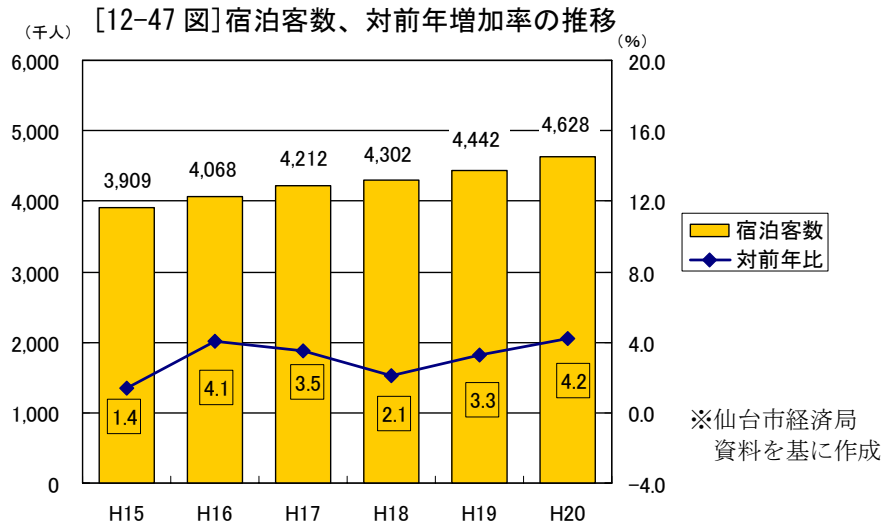
海外との交流においては、国際的な都市間競争の中で選ばれ続ける都市であるため、都市の個性を感じさせる交流資源を発掘・創造し、都市そのものの価値や魅力（都市ブランド力）をいかに向上させるかが大きな課題である。

#### ウ 関連する指標等

##### ○ 国内宿泊旅行者・訪日外国人旅行者・宿泊客数の動向

国内宿泊旅行者数は、国内宿泊旅行はバブル景気により1989年に3億人の大台を突破したものの、その後の景気低迷などにより横ばい状態が続いている。一方、本市の宿泊客数については漸増している。

訪日外国人旅行者については、2007年は前年より13.8%増の835万人であった。しかしながら、国際的には外国人旅行者受入数で日本は30位（2006年）とまだまだ低い水準にあり、訪日旅行の促進が大きな課題になっている。同様に、東北6県への訪日外国人旅行者の訪問率もきわめて低い状態ではあるが、本市の外国人宿泊客数については、ここ数年、増加傾向にある。

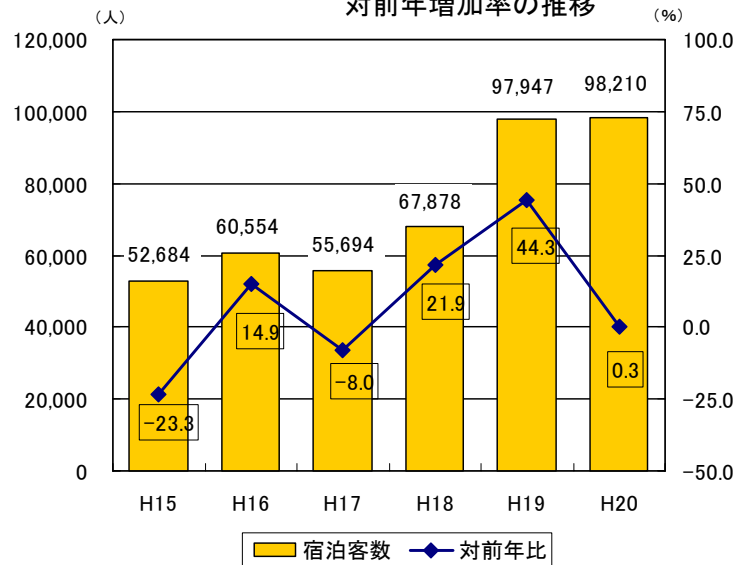


[12-48 図] 訪日外客の訪問率  
(2005～2006) (単位: %)

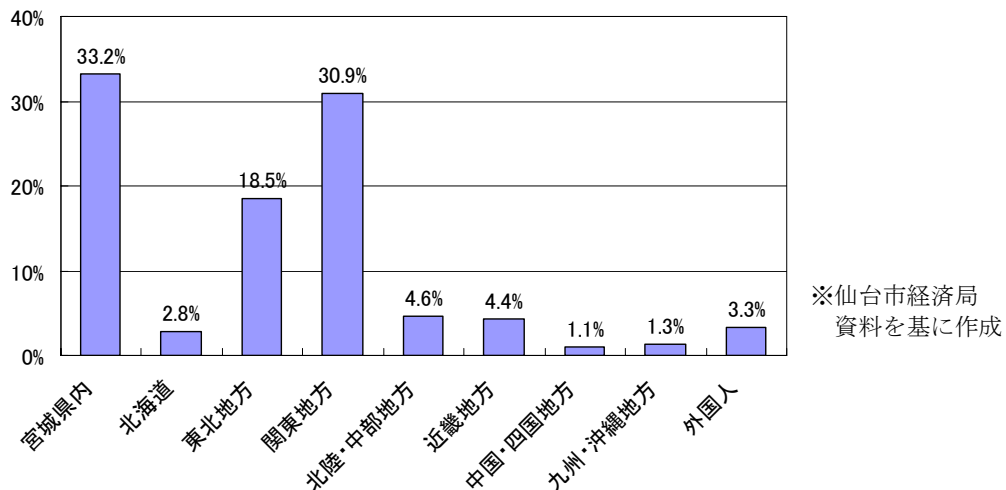
	標本数	東京	宮城	東北
全体	12,232	58.5	1.2	2.9
アジア	7,261	51.9	1.0	2.4
ヨーロッパ	1,970	74.5	1.9	3.6
アフリカ	51	70.6	-	-
北米・中米	2,549	65.0	1.3	3.9
南米	61	67.2	1.6	4.9
オセアニア	329	55.3	0.3	1.5
不明	11	27.3	9.1	9.1

出典：国際観光振興機構  
「訪日外客訪問地調査」

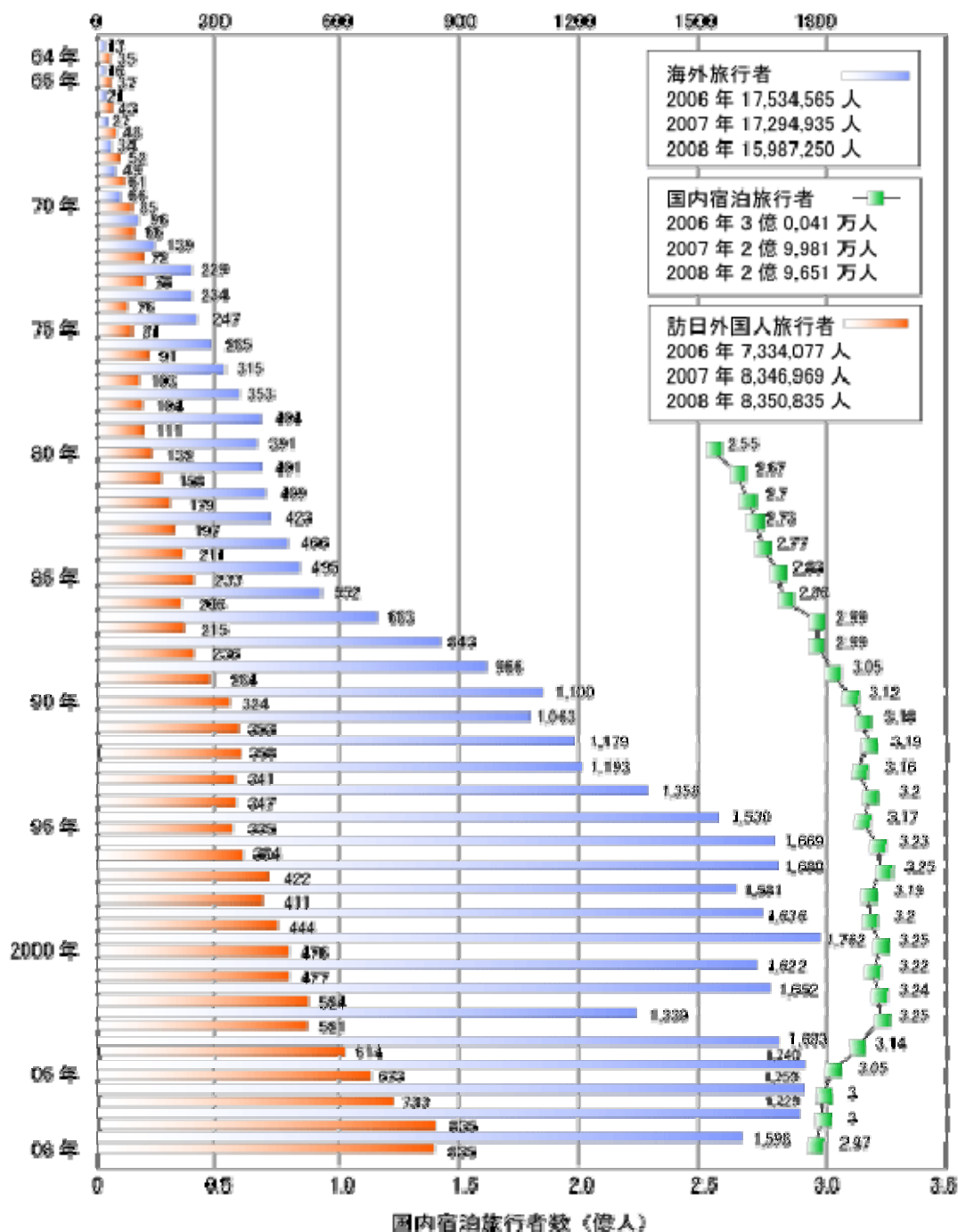
[12-49 図] 外国人宿泊客数及び  
対前年増加率の推移



[12-50 図] 市内宿泊者の居住地別割合 (平成 20 年)



[12-51 図] 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷



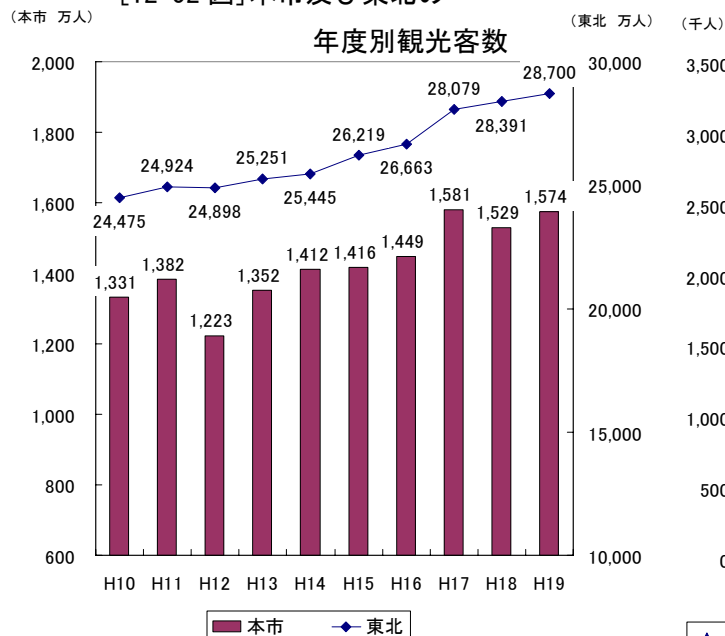
資料：法務省、日本政府観光局（JNTO） 2003年までは（財）日本交通公社推計  
2004年以降は（株）ツーリズム・マーケティング研究所推計

#### ○ 主な祭り・イベントの入込客数

本市及び東北を訪れる入込客は増加傾向にあったものの、17年度以降はほぼ横ばいである。

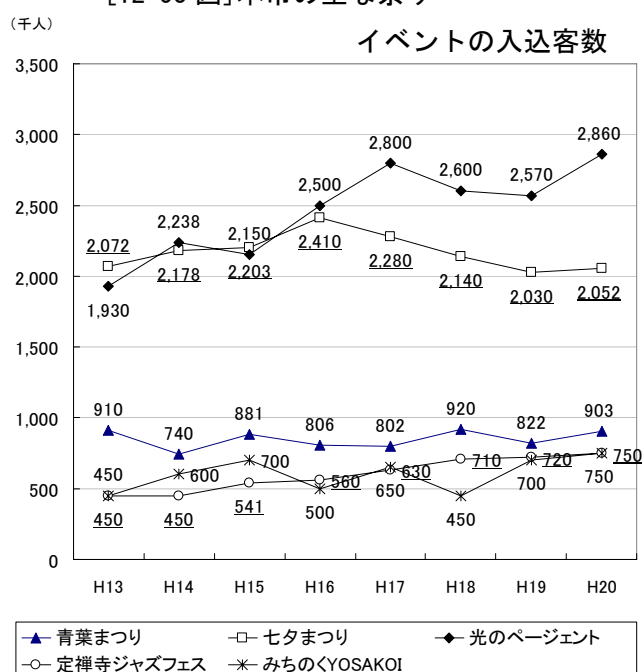
本市の主な祭り・イベントの入込客数を見ると、平成10年度比で200万人近く増加している。個別には、光のページェントと仙台七夕まつりが多くなっており、特に前者の伸びが顕著である。仙台七夕まつりの入込客数は200万人を超えており、東北地方の主な夏祭りと比較すると、青森ねぶた祭りに次ぐ集客力を誇っている。

[12-52 図] 本市及び東北の



※ 東北運輸局HP「東北地方観光資料」、  
仙台市経済局資料を基に作成

[12-53 図] 本市の主な祭り・



※ 仙台市経済局資料を基に作成

[12-54 表] 東北各地の主要夏祭りの入込み状況

(単位：万人、%)

	開催地	入込み人数				開催期間
		08年		07年		
			前年比		前年比	
青森県		723.8	▲0.3	726.3	▲4.3	
青森ねぶた祭	青森市	319.0	2.9	310.0	▲8.0	8/2(土)～7(木)
弘前ねぶたまつり	弘前市	169.0	0.6	168.0	1.2	8/1(金)～7(木)
五所川原立佞武多	五所川原市	130.0	▲6.5	139.0	▲4.1	8/4(月)～8(金)
八戸三社大祭	八戸市	105.8	▲3.2	109.3	▲1.8	7/31(木)～8/4(月)
秋田県		247.0	▲4.1	257.5	▲10.4	
秋田竿燈まつり	秋田市	134.0	11.0	120.7	▲12.5	8/3(日)～6(水)
七夕絵どうろうまつり	湯沢市	15.5	▲1.3	15.7	▲24.5	8/5(火)～7(木)
西馬音内盆踊り	羽後町	13.5	▲4.3	14.1	0.7	8/16(土)～18(月)
大館大文字まつり	大館市	5.0	▲54.5	11.0	▲37.1	8/16(土)～17(日)
花輪ばやし	鹿角市	14.0	▲30.0	20.0	▲9.1	8/19(火)～20(水)
全国花火競技大会	大仙市	65.0	▲14.5	76.0	1.3	8/23(土)
岩手県		150.8	▲9.4	166.5	6.1	
盛岡さんさ踊り	盛岡市	116.1	▲9.5	128.3	8.7	8/1(金)～4(月)
北上みちのく芸能まつり	北上市	34.7	▲9.3	38.2	▲1.8	8/2(土)～4(月)
山形県		133.0	▲8.9	146.0	0.0	
山形花笠まつり	山形市	91.0	▲9.9	101.0	0.0	8/5(火)～7(木)
新庄まつり	新庄市	42.0	▲6.7	45.0	0.0	8/24(日)～26(火)
宮城県		205.2	1.1	203.0	▲5.1	
仙台七夕まつり	仙台市	205.2	1.1	203.0	▲5.1	8/6(水)～8(金)
福島県		79.2	0.3	79.0	4.4	
相馬野馬追	相馬市他	16.7	▲6.8	18.0	14.6	7/23(水)～25(金)
郡山うねめまつり	郡山市	35.5	1.4	35.0	0.0	8/1(金)～3(日)
福島わらじまつり	福島市	27.0	3.8	26.0	4.0	8/1(金)～2(土)
合 計		1,539.0	▲2.5	1,578.3	▲3.7	

(注1) 千人未満を切り捨て。なお、各夏祭りの前年比は主催者公表ベース。

(注2) 今年から主要夏祭りに花輪ばやしを追加したため、07年の前年比も変更されている。

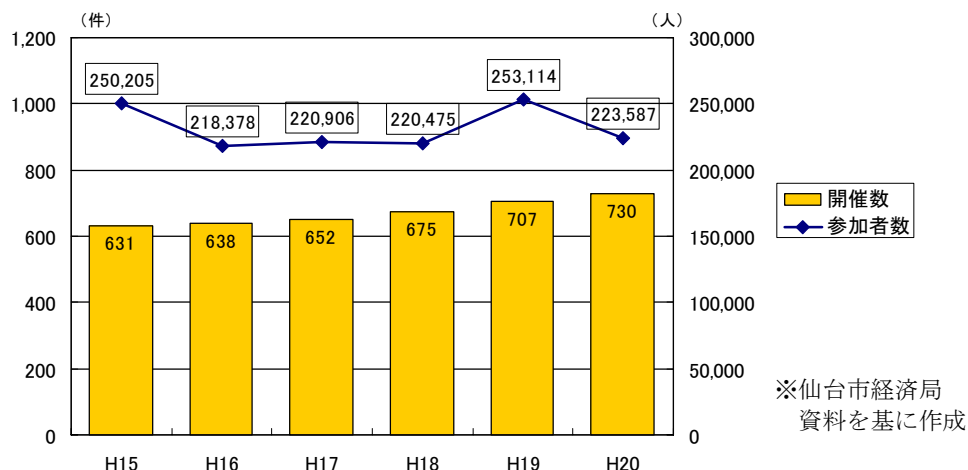
出典：「東北の主要夏祭りの動向」（日本銀行仙台支店他「BOJ Reports&Research Papers 2008.9.8」）

## ○ コンベンション開催数

本市におけるコンベンション開催数は漸増している。

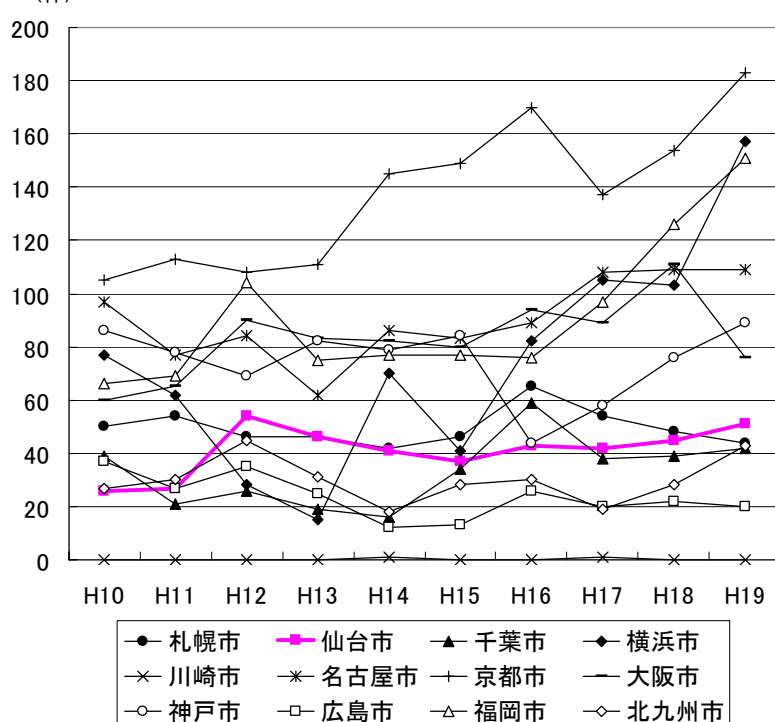
国際コンベンション開催数は、2000 年をピークに一度減少したものの近年は増加傾向にある。実際、1,000 名以上の規模の学会や会合がコンスタントに開催されており、会場としては主に、仙台国際センター、電力ホール、東北大学等が使用されている。

[12-55 図] コンベンション開催数及び参加者数の推移



一方で、主要都市別に国際コンベンション開催件数の推移を見ると、開催件数が多く、しかも近年は増加傾向にある京都市や横浜市、福岡市が目立つ。本市は、2007 年度の開催数が全国第 9 位 (51 件) ではあるが、主要都市との比較においては、開催件数及び参加者数ともにまだまだ少ないのが現状である。

[12-56 図表] 主要都市別国際コンベンション開催件数の推移



出典：日本政府観光局 (JNTO)  
「国内都市別国際コンベンション  
開催件数一覧表」

○ 関連産業（宿泊業）の動向

本市のサービス業における宿泊業の比重は0.7であり、他の指定都市と比較で中位程度である。

一方で、事業所数（平成13年度379ヶ所→平成18年度299ヶ所）及び従業員数（平成13年度8,667名→平成18年度6,741名）ともに大幅に減少している。

しかし、平成20年以降、ホテルの新規開業が相次いで予定されていることから、今後の従業員数の増加が見込まれる。

[12-57 表]主要都市別宿泊業の比重（全産業における宿泊業の構成比）

都市	事業所数			従業者数		
	宿泊業	全産業	構成比	宿泊業	全産業	構成比
札幌市	453	74,191	0.6	13,592	840,151	1.6
仙台市	309	46,959	0.7	6,740	536,681	1.3
さいたま市	149	40,403	0.4	2,262	478,262	0.5
千葉市	135	28,174	0.5	3,733	370,035	1.0
東京都港区	2,148	557,107	0.4	58,375	7,213,675	0.8
川崎市	345	40,260	0.9	2,592	488,613	0.5
横浜市	532	109,632	0.5	9,526	1,352,216	0.7
新潟市	220	38,887	0.6	3,176	381,485	0.8
静岡市	244	38,771	0.6	3,119	353,623	0.9
浜松市	264	37,194	0.7	4,873	378,260	1.3
名古屋市中区	541	130,013	0.4	12,068	1,449,671	0.8
京都市	623	78,333	0.8	13,919	734,400	1.9
大阪市	692	201,462	0.3	19,878	2,216,895	0.9
堺市	94	29,978	0.3	1,627	304,005	0.5
神戸市	335	72,788	0.5	10,723	718,492	1.5
広島市	297	55,195	0.5	4,916	575,795	0.9
北九州市	250	47,238	0.5	3,360	447,046	0.8
福岡市	458	70,359	0.7	9,571	811,303	1.2

出典：総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」



## ② 企業・研究開発機関の誘致

### ア 社会状況等の中長期的な影響

市内の工業用地が枯渇していることや市近郊の工業団地に比べ地価が高いことなどから、大規模工場の立地は困難な状況にある。仙台市中心部においては大型ビルの新規の供給が相次ぎ、オフィス床が供給過剰の中で、景気後退が空室率の増加に拍車をかけている。

一方で、地下鉄東西線整備、あすと長町整備、東北大学青葉山新キャンパス整備など都市基盤整備に伴う街づくりと関連した立地誘導を行う必要がある。

また、域外からの投資を活用した地域経済の活性化を実現すべく、企業・研究機関が活動しやすい地域を目指すなど、投資を促す環境を整備する必要がある。

### イ 中長期的な課題

以下の取組に関して、どのように対応するかが課題である。

- ・ 研究開発型企業、ソフトウェア業など付加価値の高い産業分野の誘致に重点を置きつつ、あすと長町や青葉山サイエンスパーク、地下鉄東西線卸町駅周辺など仙台の都市計画と連動した産業の誘致を図る取組
- ・ 中心部オフィスビルの空室率を改善するための誘致等の取組
- ・ 仙台地域の研究者、企業等との共同研究や取引を行う企業を増加させるなど、仙台進出への足がかりを持つ企業数の増加を図る取組

### ウ 関連する指標等

#### ○ オフィスビルの空室率

仙台ビジネス地区における平成 21 年 6 月末現在の平均空室率は 15.79%である。21 年度に入ってから新規供給やオフィス縮小の動きが引き続いたことから、平均空室率も上昇傾向にある。このような状況は、東京や大阪等の大都市と比較しても、仙台市で顕著な傾向にある。

オフィス縮小の動きと相まって、新築オフィスの空室率は 53.86%まで上昇し、新築オフィスの募集状況は厳しい状況にある。



